

FINANCIAL REPORT 2022
KAGAWA UNIVERSITY



香川大学の 財務と経営

令和3事業年度



本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。
本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標



「教育」

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。



「研究」

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。



「地域貢献」

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

令和3事業年度における本学の財務状況

令和3事業年度における財務状況は、資産約745億円、負債約400億円、純資産約346億円となりました。運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が約399億円、経常収益が約412億円となり、これに臨時損失及び臨時利益を加え、当期総利益は約16億円となりました。

費用の主な内訳は人件費約193億円、教育研究経費約33億円、診療経費約158億円、収益の主な内訳は運営費交付金収益約106億円、授業料収益約30億円、附属病院収益約215億円となっています。当期は新型コロナ関連の補助金受入の増加等により損益はプラスとなっていますが、新型コロナ感染症流行の状況で補助額が変動する空床補償に経営の補填を頼るところが大きく、今後も厳しい経営状況が続いていく見通しであります。

このような状況を踏まえつつ、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努め、教育・研究及び地域貢献での取組の向上及び、大学改革等を更に推進してまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の推進に取り組むとともに、引き続き寄附金などの外部資金の獲得に努めました。今後も自助努力による財源確保を行い、経費の節減や効率的な執行に努めます。

大学保有施設については大学経営の資源であり、共有の財産であることから、全学的体制で施設の有効活用等の施設マネジメントを積極的に実施しています。令和3年度は、老朽化の進んだ施設の取壊しを行うなど、保有施設の総量最適化に取組み、施設の維持管理費などの縮減を図ることにより、大学経営の効率的な運営に努めました。また、共同研究の受入れ拡大等を目的として、表紙に掲載のイノベーションデザイン研究所の新棟を整備しました。

附属病院については、新型コロナウイルス感染症の対応と高度医療の提供を両立させながら、経営改善に取り組んできました。今後は増大する再開発に係る借入金の返済、老朽化した医療用機器の更新等の課題を見据え、附属病院収入の確保を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

INDEX

01 香川大学のビジョン・ガバナンス

- 01 香川大学のビジョン
- 03 香川大学のガバナンス

02 令和3事業年度の概要

- 05 機能強化に向けた取組
- 07 部局毎の教育研究等に関する取組
- 11 学長戦略経費による取組

03 財務ハイライト(令和3事業年度)

- 13 貸借対照表の概要
- 14 損益計算書の概要

04 香川大学の財務状況

- 15 運営費交付金・施設費
- 16 学生納付金
- 16 外部資金等の受入れ
- 17 教育関係経費
- 18 研究関係経費
- 19 人件費
- 19 一般管理費

05 医学部附属病院

- 20 医学部附属病院の概要
- 22 医学部附属病院の活動実績
- 23 医学部附属病院の経営状況

06 財務諸表等の要約(経年比較)

- 25 貸借対照表
- 27 損益計算書
- 28 キャッシュ・フロー計算書
- 29 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 30 決算報告書
- 31 セグメント情報
- 33 財務指標
- 35 国立大学法人会計の仕組み

07 香川大学の概要

- 36 令和3年度国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しています。各種の表の数値は単位未満を四捨五入していますので、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

01 香川大学のビジョン・ガバナンス

ビジョン

第3期(H28~R3)

香川大学は、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績をもとに、地域活性化の中核的拠点としての機能強化に取り組む。希少糖、防災・危機管理等の特色ある分野については、教育・研究の全国的ひいては世界的な展開を目指す。

第3期中期目標期間における重点的取組として、以下の戦略、取組を掲げています。

戦略①

香川大学は、地域活性化のための中核機関となることを目指して、地域社会に求められる人材を育成するための教育の充実及び組織整備を行う。
(教育、人材育成、組織整備)

戦略②

香川大学の強みである希少糖を始めとする研究資産の活用と応用技術の国際的な教育研究拠点を形成し、国際社会に貢献するとともに地域振興に資する。
(研究)

戦略③

香川大学の特色ある資源・技術を活用し、地域連携・地域貢献を促進する。
(地域貢献)

取組

1 地域活性化の拠点として、地域からのニーズ等を踏まえた教育研究組織の再編・見直しと教育機能の強化

- ①地域ニーズを踏まえた新たな人材育成分野の創設・社会科学系分野の組織の再編整備
- ・創造工学部の設置と教育機能強化
- ・医学部臨床心理学の設置と教育機能強化
- ・経済学部の改組と教育機能強化
- ・「DRI能力の育成」のための全学教育体制の整備
- ②自然科学系分野の研究科の再編
- ・農学研究科の改組と教育機能強化
- ③教学IRシステムの整備

2 地域において国際的に活動できるグローバル人材の育成

- ①外国人留学生渡日生活支援
- ②日本人学生海外派遣支援
- ③海外交流拠点形成促進 等

3 発達障害に関する特別支援教育専門性向上事業

発達支援を基盤とした教育養成研修プログラム、教材・支援ツールの開発

取組

1 希少糖研究の進展

国際希少糖研究教育機構による希少糖生産と応用技術の国際的な教育研究拠点の形成

2 健康イノベーションの創出

地方創生に向けた生活習慣病予防等、健康イノベーションを創出する支援プロジェクトの推進

3 健康関連製品の開発の推進

微細加工デバイス技術、人間工学技術や高機能素材等を利用した医工農分野の開拓的研究の推進

4 低侵襲治療法、非侵襲診断法の開発

光学技術、センシング技術等の産学連携による医療機器開発への応用

5 産業競争力の強化に資する実用化に向けた研究の推進

植物ゲノム技術を用いた地域植物遺伝子資源からの高品質新品種開発に向けた分子育種研究・教育の拠点化

取組

1 地域の危機管理に資する支援の展開

四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構による防災・危機管理教育研究の機能強化と地域強靱化連携支援拠点の形成

2 地方創生に資する産学官連携体制の構築

うどん県で動くこうプロジェクトの推進による雇用創出、地元就職率の向上

4 医療環境の整備・改善等

附属病院の再開発と環境整備

5 かがわ遠隔医療ネットワーク及びかがわ医療情報ネットワークによる、遠隔医療及び地域医療の連携・推進

実績

1年次生の全学共通教育におけるDRI能力育成科目の平均修得科目数 (単位:平均修得科目)

H28	R3	目標値	達成率
0.3	5.3	5.0	105.8%

1年次の全学生を対象とした、地域理解科目の受講者数 (単位:人)

H28	R3	目標値	達成率
1,128	4,147	3,600	115.2%

本学キャンパスにおける外国人留学生受入者及び日本人学生の中長期海外派遣者の総数 (単位:人)

H28	R3	目標値	達成率
311	150	448	33.5% ^{*1}

地域企業等への課題解決型インターンシップ参加学生数 (単位:人)

H28	R3	目標値	達成率
432	310	600	51.7% ^{*2}

実績

研究成果として国際的書誌データベースに採録された学術論文数 (単位:報)

H28	R3	目標値	達成率
187	339	244	138.9%

共同研究・受託研究の実施状況 (単位:件)

H28	R3	目標値	達成率
105	129	131	98.5%

研究成果への社会的な要請を示す指標としての特許実施許諾数 (単位:件)

H28	R3	目標値	達成率
9	14	14	100.0%

研究成果が利用された商品品目数 (単位:件)

H28	R3	目標値	達成率
1,020	1,722	1,900	90.6%

実績

地域防災に資する人材育成関連事業への参加者数 (単位:人)

H28	R3	目標値	達成率
2,492	7,473	5,500	135.9%

災害に強い地域づくりに資する共同研究・受託研究数 (単位:件)

H28	R3	目標値	達成率
10	23	21	109.5%

地域創生に資する組織対組織の連携事業の参加企業・団体の状況 (単位:企業・団体数)

H28	R3	目標値	達成率
2	48	28	171.4%

ビジョン

第4期(R4~R9)

香川大学は、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信する。

第4期中期計画と評価指標について

香川大学が6年間でどんなことをめざし、どんなことに取り組むのかを示したのが、中期目標・中期計画です。第4期中期目標期間については、第3期中期目標期間とは違い中期目標の下に置かれた中期計画に評価指標を設定することが義務付けられました。

本学では、第4期中期目標期間におけるビジョンである「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」に基づき、知の拠点として地域の活性化と魅力化に貢献することを目指し、第4期中期計画及び評価指標を設定しています。

本学が重点的に取り組んでいる中期計画と評価指標は以下のとおりです。

※そのほかの中期計画については大学HPを参照下さい。

https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (全19項目)

- 1 社会との共創に関する目標を達成するための措置
- 2 教育に関する目標を達成するための措置

特定の専攻分野はもとより、学士課程教育全体を通じて、課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるため、特に本学が力を入れて取り組んでいるDRI(デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス(数理・情報基礎))教育を拡充するとともに、学修成果の可視化に取り組む。

【評価指標】

DRI教育のアセスメントテスト等を実施することにより、その学修成果を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については第3期中に作成したアセスメントテストを令和4年度から実施する。令和5年度にポートフォリオシステムに反映する。

修士課程におけるDRI教育の拡充及び学修成果の可視化を通じ、企画力、情報発信力、課題発見・解決力を身に付けた高度な実践的能力を有する人材を養成する。

【評価指標】

アンケート調査やアセスメントテスト等を実施し、高度な実践的能力の基盤となるDRI能力を可視化する。デザイン思考教育については第4期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については令和4年度に作成したアセスメントテストを令和5年度から実施する。

- 3 研究に関する目標を達成するための措置

未来社会を想定したイノベーションの創出に向け、分野を超えた多様な研究者から構成される研究チームを編成し、産官学の連携によって、社会の課題解決や社会実装につながる研究開発を強化する。

【評価指標】

社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の研究チーム数(第4期の平均を第3期平均6.5件と比べて30%増加)

- 4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (全3項目)

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 (全2項目)

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置 (全2項目)

V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置 (1項目)

デジタルONE戦略*に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。

※デジタルONE戦略：4つの分散キャンパスからなる香川大学において、デジタルの力により「香川大学がひとつになる」ことであり、業務の効率化だけではなく、新たな価値創造に向けた考え方を示した戦略

【評価指標】

事務手続きや対面での会議体等のオンライン化数(第4期中に200件以上)

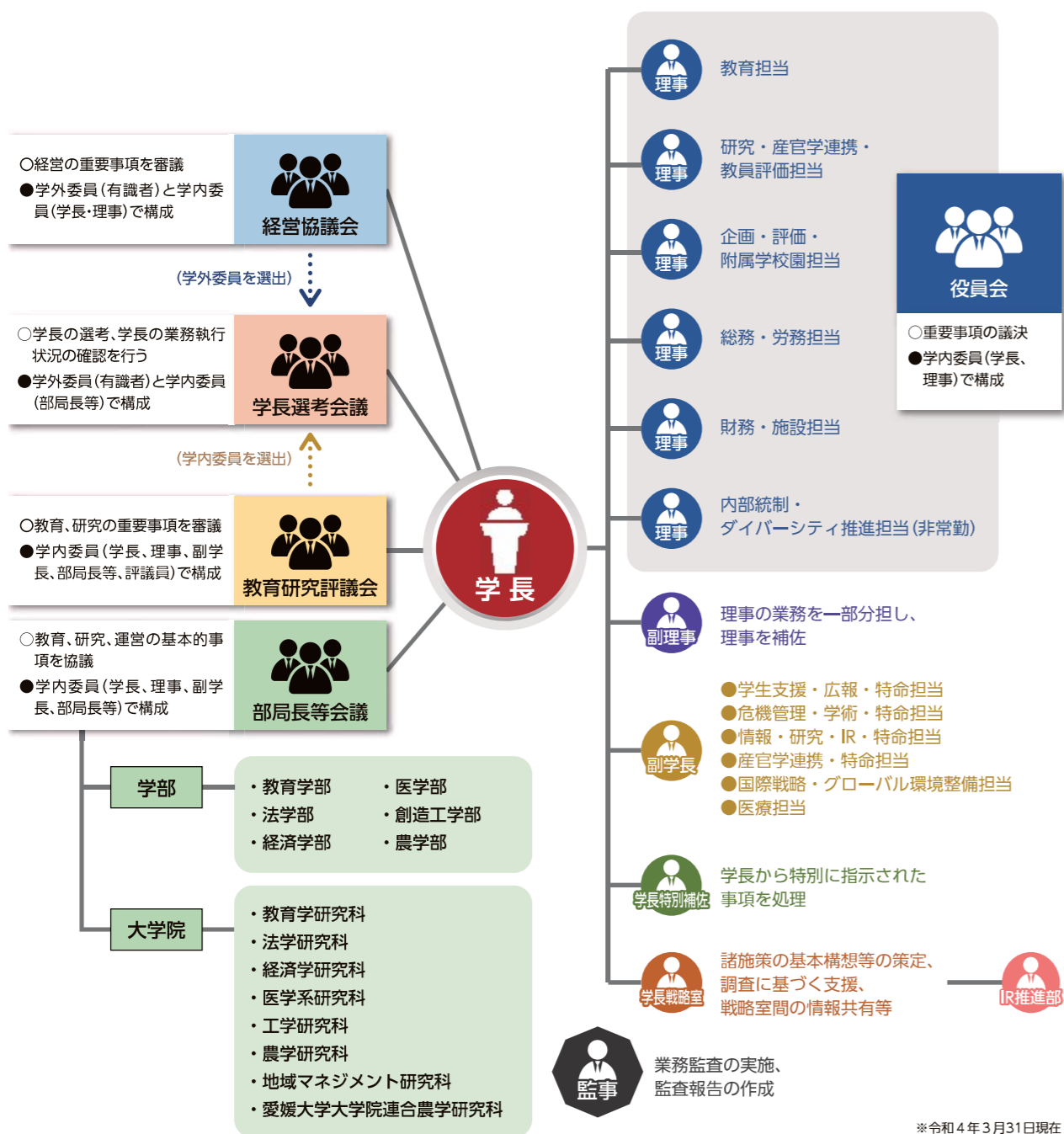
ガバナンス

運営体制

大学には、「教学」と「経営」という大きな体系があり、学長は、両者における重要事項を決定する権限を持つと同時に、最終責任を負っています。学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っています。本学では、学長により担当別に任命された6名の理事（うち学外理事2名）が、学長の指示の下、その業務を担っています。また、その理事を補佐するため6名の「副理事」が学長により任命されています。更に、学長を補佐する体制を充実したものとすため、「副学長」を6名、学長からの特命事項を処理する「学長特別補佐」を6名任命しています。

また、本学では、学長が戦略的な大学運営に向けて様々な施策を実行する際に、その基本構想の策定等を行う「学長戦略室」を平成29年3月に設置し、更に平成30年4月には、同室内に「IR推進部」を設けて様々な情報の収集、分析、企画立案を行っています。

この様に、学長の意思決定を補佐するため、本学では充実した体制を整備しています。



※令和4年3月31日現在

会議等

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っています。経営協議会については、その委員の半数以上を学外有識者で構成（7名）しており、学外の意見を経営上に反映する仕組みとしています。加えて、本学では学内調整的な会議として、各学部長等で構成される「部局長等会議」を設置しており、学長が、様々な事項について、各学部長等の意見を聴き、協議の上、その意見を大学運営に反映させる仕組みとしています。また、本学では監事を2名置いており、監事は、随時、学長や大学の業務を監査するとともに、役員会などの法定会議等に出席し、必要に応じて意見を述べることにしています。

学長選考

学長は「学長選考会議*」において選考されます。学長選考会議では、学内委員（7名）に加えて、経営協議会の学外委員から委員を選任（7名）し、学外有識者の意見を、学長選考へ反映する仕組みとしています。また、学長選考会議では、学長の選考だけでなく、学長の業務執行状況が適正であるかどうかを毎年確認し、更に、就任3年経過後には、それまでの業務執行状況についての中間評価を行っています。

*学長選考会議は、令和4年度より学長選考・監察会議に名称変更されました。

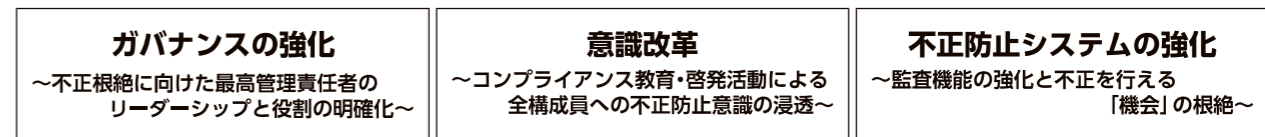
学長のガバナンス

近年、教学運営・大学経営における学長の役割は非常に大きくなっており、学長には強力なリーダーシップが求められています。本学では、学長のリーダーシップを最大限に活かすために、上記の様に学内執行部として学長支援体制を充実させるとともに、重要な事項については、学外の意見を反映する仕組みを構築しています。これにより学長のガバナンスは非常に強固なものとなっています。また、学長のリーダーシップの下、円滑な大学運営を推進する一方、学長選考会議においては、学長の業務執行状況を確認するとともに、監事は内部統制システムの整備及び運用の状況について適宜監査を行うなど、学長のガバナンスに対する監査機能も充実したものとしています。

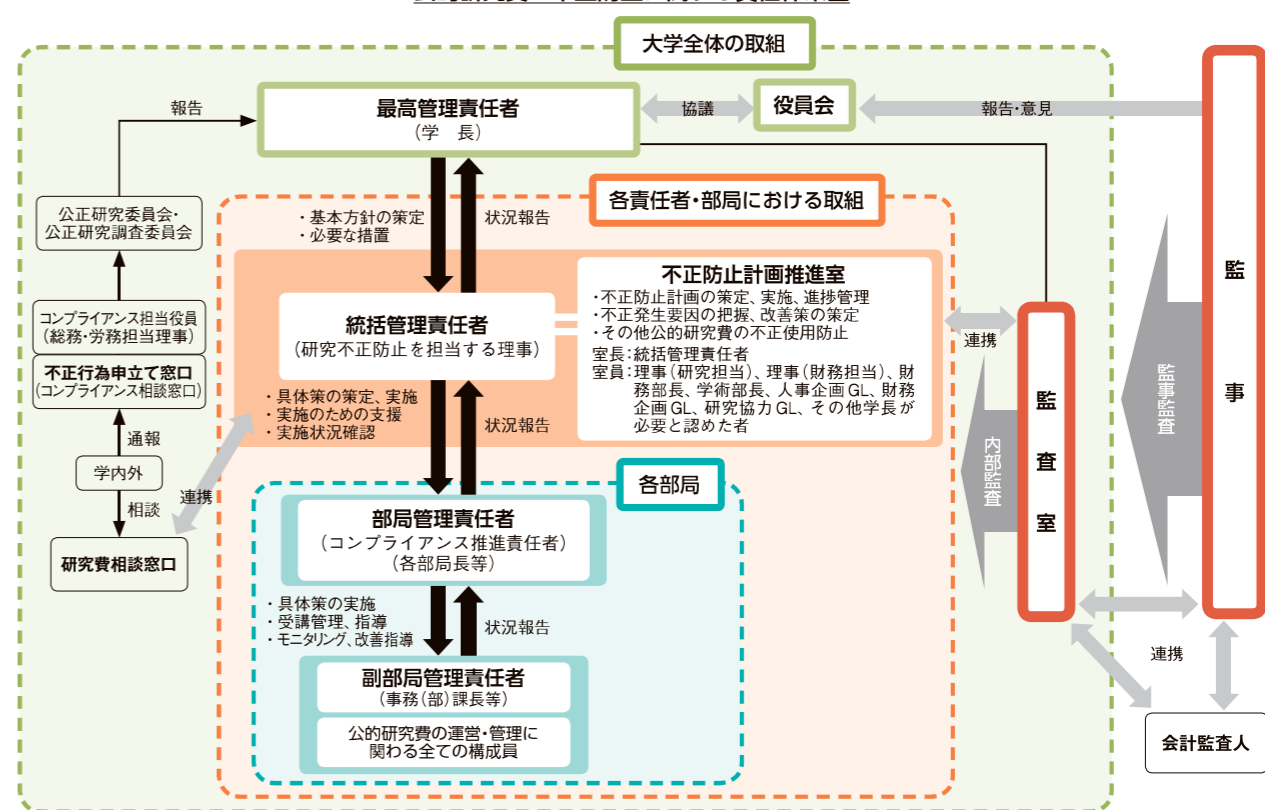
公的研究費の不正使用防止及び研究活動の不正防止に関する取組み

香川大学では、令和3年2月に改正された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（文部科学大臣決定）を受け、研究活動における不正行為に対応する仕組みを見直しました。

見直しのポイント



公的研究費の不正防止に関する責任体系図



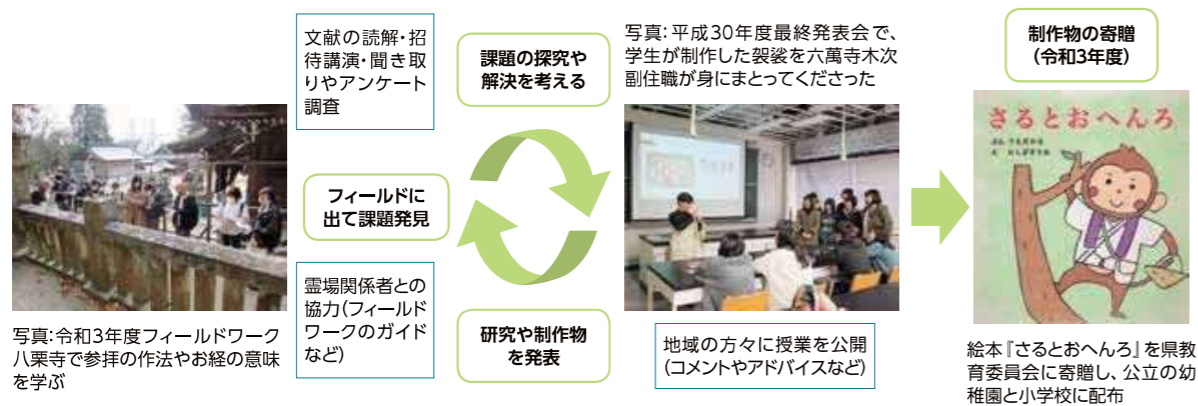
部局毎の教育研究等に関する取組

教育学部

「総合的学習論」における地域連携型授業の展開

平成27年度から教育学部授業「総合的学習論」の内容を「お遍路を考える」として地域学習の事例を中心としたものに変更しました。その際に、連携先の一つとして「四国遍路友の会」の設立に関わりました。授業ではその会員の四国霊場関係者に遍路道のフィールドワークのガイドを依頼したり、授業の発表会を地域社会に開いて学生の発表に助言をいただいたりしています。令和元年にはスペインのサラリア市のサンティアゴ巡礼友の会会長の招待講演を共同で開催するなど国際交流を通し、民間から四国遍路の世界遺産登録の機運を高める活動にも関わっています。

授業内で学生は、四国遍路の課題発見・課題解決を自ら考え、最終発表会で研究や制作物を発表しています。例えば学生が制作した絵本『さるとおへんろ』を四国遍路友の会の助力を得て令和3年度に印刷・製本し、香川県教育委員会に寄贈して、県内の全ての公立の幼稚園と小学校に配布しました。この活動は地域の子供に四国遍路の魅力を伝える機会を増やす試みとして地方局のテレビや新聞、ラジオなどに取材を受けて、注目される結果となりました。



附属学校

大型木製遊具の設置を通して木育の実施

令和3年度、附属幼稚園高松園舎では、林野庁の補助事業として「地域産木材を使用した大型木製遊具の実証事業」を実施しました。また、教育学部、創造工学部、農学部の研究者の先生方にも共同研究として、木材の香り分析の効果や木製遊具の工法と維持管理や安全性、子どもへの発育や遊びへの影響、遊具の安全点検DVDの開発等の実証研究を行いました。

子どもたちから「木の香りがする」「木の香りはとてもいいにおい」「さらさらしていて気持ちいい」などの、素材としての木材の特徴に関わる内容が多く聞かれています。これらは、遊具設置の過程で木育ワークショップを実施し、五感を動かしながら展開された、木のおいや触感に焦点をあてた取組が関わっていると思われる。

●下記、Love Kinoheiでも木製遊具が360度パノラマで見ることができます。

https://bve.kinohei.jp/story/51_index_detail.php



項目	平均	標準偏差
木や木材製品のよさを再認識することにつながった	4.40	0.73
山や森林、環境に対して、もっと知りたくなった	4.00	0.98
木から出るにおいや、木のもつ温かさなどをより意識するようになった	4.40	0.73
自分も生活の中で少しでも木材製品を活用してみようと思った	4.11	0.92

保護者調査の一部(5件法:各1~5点を付与)

02 令和3事業年度の概要

法学部

「発展的刑事法(少年法)」講義の実施

本講義は、本学の担当教員による理論面を中心とした少年法の講義と、少年法に関する外部機関から派遣された外部講師による少年法の運用や実務に関する特別講義とを組み合わせたものです。もともと少年法は法学部生にとって関心の高い法領域ではありますが、このように理論と運用・実務を共に学ぶことのできる少年法の講義は全国的にも珍しいものと思われ、授業評価アンケートの結果を見ても、学生の満足度も高いです。また、すべての授業終了後に、担当教員と外部講師が一堂に会し、各人の授業の振り返りや次年度の授業に向けての改善点等を出し合う「事後検討会」を開催しており、授業の質の確保・向上にも取り組んでいます。



少年法に関する外部機関

- ・香川県警察
- ・高松少年鑑別所
- ・高松家庭裁判所
- ・高松地方検察庁
- ・香川県弁護士会
- ・四国少年院
- ・丸亀少女の家
- ・香川県子ども女性相談センター
- ・高松矯正管区
- ・高松保護観察所
- ・香川県保護司会連合会
- ・協力雇用主

経済学部

高大連携による「共同の学び講座」の実施

本事業は、経済学部3・4年生が、ゼミを基本単位にして、教員の指導の下、専攻分野について県内高校で出前授業を行うものです。その目的は、大学生には職業人として必要な教育力を身につけてもらうこと、また、高校生には進路選択の一助としてもらうことなどであり、経済学部と県内高校及び外部人材の高大接続コーディネーターが連携して実施しています。7年目を迎える令和3年度には、6名の教員とそのゼミ生が授業を実施し、7つの高校において9回、計240名の高校生と累計42名の大学生が参加しました。各授業のテーマは、「子供の貧困・地域活性化」「経済格差と再分配のあり方を考えよう」「コロナと倒産」「先延ばし行動の経済学」「企業不祥事を手掛かりに倫理を考えよう」「データの関係を用いた推測について」でした。高校生と大学生に対して実施しているアンケート調査(5段階評価)において、高校生の評価の平均値はほとんどの項目で4を超えており、大学生の評価の平均値は各項目で4前後となっており、高い評価を得ています。



授業「企業不祥事を手掛かりに倫理について考えよう」

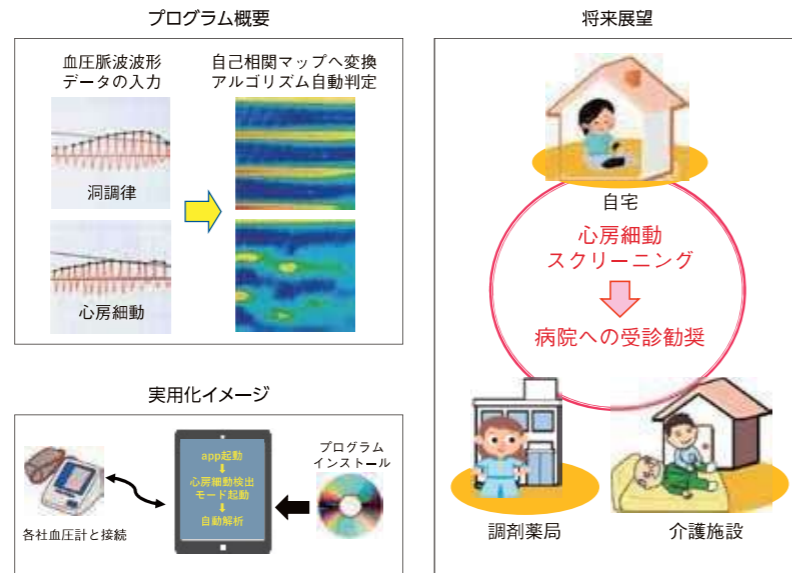
01 香川大学のビジョン・ガバナンス

02 令和3事業年度の概要

03 財務ハイライト

医学部では、かがわ医療情報ネットワーク (K-MIX) との連携による心原性脳梗塞に対する地域予防体制の構築を目的として、香川大学発ベンチャー企業であるメロディ・インタナショナル株式会社と協働で、電子血圧計から得られる血圧脈波を利用して、心原性脳梗塞の原因となる不整脈疾患でありながら約半数の患者に自覚症状がなく、その早期診断が世界的な課題となっている心房細動の検出を可能にする医療機器プログラム「心房細動診断支援プログラム」の新規開発に取り組んでいます。

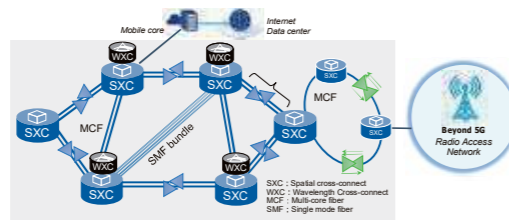
令和3年度には、同プログラムに技術開発を加えて自動判定化を達成するとともに、電子血圧計製造販売企業である株式会社イー・アンド・デイとの多機関共同研究を実施し、新たに患者250名から血圧脈波データを取得しました。今後、同データを用いた「心房細動診断支援プログラム」の性能検証を予定しています。さらに、多角的アプローチとして創造工学部と連携し、人工知能技術を活用した独自の血圧脈波解析手法を開発しました。今後の実用化を視野に、特許出願を済ませ、研究を続けています。



04 香川大学の財務状況

05 医学部附属病院

2030年前後に提供開始が想定されるBeyond 5G 無線通信サービスが発生する莫大なトラフィックを収容する光ネットワークには、超大容量性と経済性・保守性・柔軟性の両立が求められます。創造工学部は、情報通信研究機構のBeyond 5G 研究開発促進事業に係る委託研究「Beyond 5G 超大容量無線通信を支える空間多重光ネットワーク・ノード技術の研究開発」を共同受託し、研究開発プロジェクトPHUJIN (風神) をスタートさせました。PHUJINプロジェクトは、光ファイバのコア単位のルーティングに基づく空間多重(SDM) 光ネットワーク基盤技術を開拓することを目的とした産学官連携プロジェクトであり、①SDM光ネットワーク・ノード設計技術、②SDM光ネットワークシステム技術、③SDM全方向光増幅技術、④SDM空間光スイッチ技術、⑤SDM高密度配線・接続技術の5課題に取り組めます。香川大学は、代表研究機関として、SDM光ネットワーク・ノード設計技術の研究開発を担当しています。



PHUJINプロジェクトで取り組む空間多重光ネットワークの構成



PHUJINプロジェクトで開発する空間クロスコネクタ試作機



国際会議 OECC/PSC 2022におけるPHUJINプロジェクトの展示ポスター

02 令和3事業年度の概要

03 財務ハイライト

04 香川大学の財務状況

農学部では、日本中央競馬会畜産振興事業の助成を受け、通常焼却処分されている野菜加工残渣をアメリカミズアブ幼虫の飼料に用い、育てた幼虫を鶏や豚の飼料に含まれる天然資源である魚粉や価格が高騰している大豆粕と代替可能な飼育試験を実施しています。具体的には、採卵鶏に約1年間、魚粉をアメリカミズアブ幼虫粉末で代替した飼料を与えると鶏の体重と卵黄重が高い値を示すことが明らかになり、日本畜産学会で成果を発表しました。また、そのメカニズムの解明に取り組み、採卵鶏の腸内環境の変化が影響している可能性を明らかにしました。この他、肉用鶏に同様の飼料を給餌したところ、幼虫粉末は魚粉と代替可能であり、肉用鶏の血液性状や腸内環境に悪影響を及ぼさないことが明らかとなりました。さらに、未経産の母豚の飼料中に15%幼虫粉末を配合し、長期間与えても問題なく分娩し、その子豚も問題なく離乳することができました。また、生産者に飼料用昆虫の情報を普及するために、全国の養豚農家にアンケート調査を実施しました。

これらの成果は令和4年3月に開催された日本家禽学会主催の公開シンポジウムで発表しました。今後は、子豚に幼虫粉末含有飼料を出荷時までの約5ヶ月間給餌し、豚肉に及ぼす影響を明らかにしていく予定です。



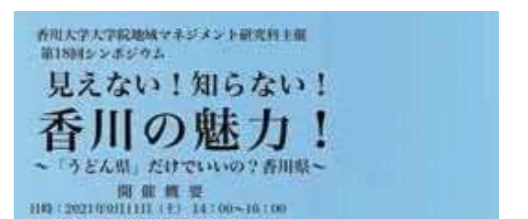
昆虫飼料化

豚舎内の様子

05 医学部附属病院

06 財務諸表等の要約(経年比較)

学生の自主活動としての学生シンポジウム(公開)の企画・運営を、研究科としても支援し、令和3年9月に学外からも含めて300人以上の参加者を集めて開催することができました。具体的には、香川県の魅力の再発見を目指すテーマを設定し、「見えていない」「知られていない」質の高い香川の生活の魅力について、NPO法人代表、水族館館長、Youtuberなど多彩な顔ぶれからなるパネリストを交えて活発に議論しました。開催は、オンライン配信ではありませんでしたが、映像制作の経験者を運営体制の要に擁し、徹底したりハーサルを実施したこともあり、オンラインとは感じさせない臨場感を醸し出すことに成功し、学外にも地域ビジネススクールの活動のプレゼンスを効果的に発信することができました。



学生シンポジウムポスター



学生による司会進行



オンライン配信ブース



学生シンポジウムポスター

学長戦略経費による取組

本学では学長のリーダーシップのもと、第3期中期目標・中期計画を実行するため、本学の機能強化や組織改革等の取組を、戦略的かつ効果的に推進するための経費として学長戦略経費を計上しています。学長戦略経費を活用した令和3年度の取組は次ページのとおりで。事業選定に際しては、部局から事業計画書の提出を受け、役員によるヒアリングを実施のうえ、第3期中期目標・中期計画に基づく大学改革の推進に必要な事業を決定します。事業の実施状況の確認については、部局から報告書の提出を受け、得られた成果や決算情報から実施状況を比較分析しています。比較分析の結果は次年度の事業継続の有無や予算の査定等を行うなど予算編成の際の経営判断に活用しています。

令和3年度の学長戦略経費による重点施策

教育

- 「DR I能力の育成」のための全学教育体制の整備
- デジタルワンキャンパスの取組みなどDX化整備事業の推進
- 大学院新研究科設置に向けた取組みなど大学院改革の推進
- グローバル人材育成の推進
- 学生食堂の整備などスチューデントゾーンの充実

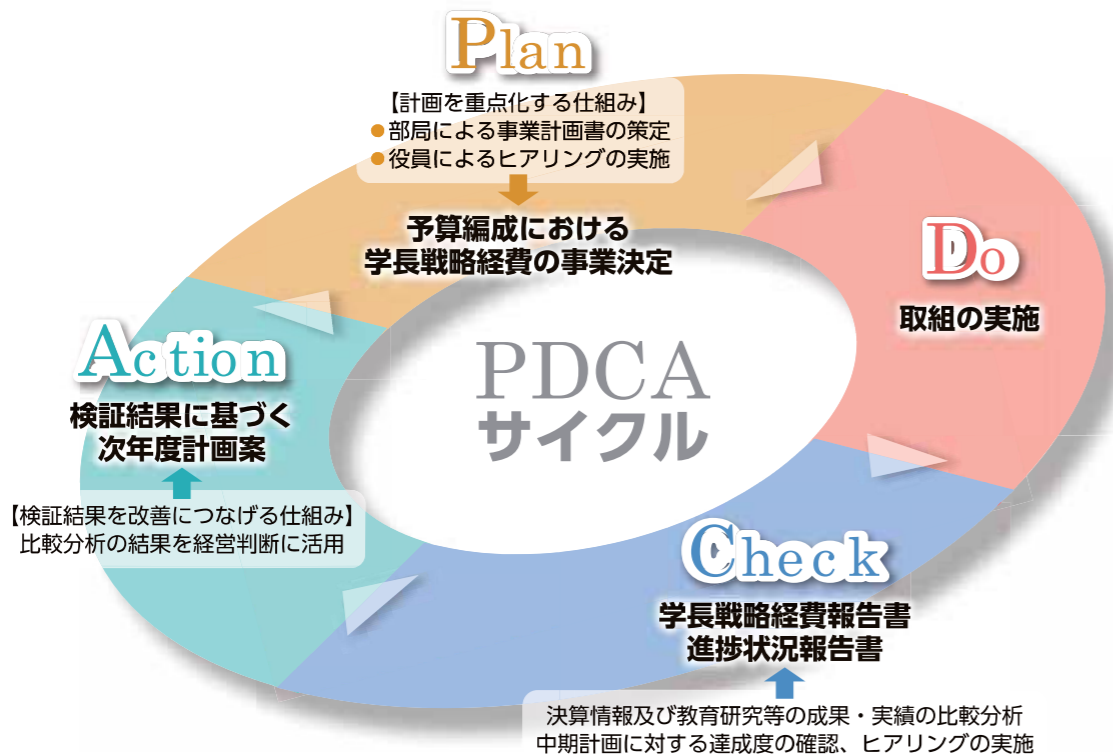
研究

- イノベーションデザイン研究所の整備による特別共同研究の推進
- 希少糖を始めとする研究の積極的な推進
- 微細構造デバイス技術、光学技術などの研究や産学連携の推進
- 異分野融合研究、若手研究の積極的な推進

地域貢献

- 地方創生に資する産官学連携体制の強化とプロジェクトの推進
- 危機管理教育研究による地域防災力向上に向けた教育研究機能の強化や推進
- 地方創生に資する人材育成の推進

学長戦略経費を活用した事業のPDCAサイクル概念図



令和3年度学長戦略経費事業 約4億94百万円

1. 大学改革重点化経費

(単位:百万円)

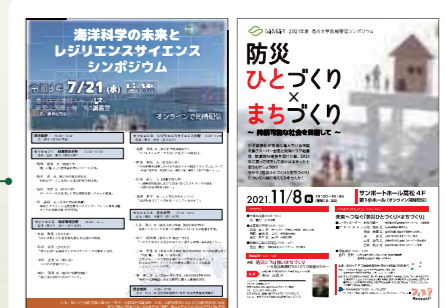
部局	決算額	事業内容
教育学部	4	教育ICT化への対応と小学校プログラミング指導法への教育環境整備
附属学校	13	特別支援教室「すばる」と特別支援学校を核とする、教員養成研修プログラムの検証、通級指導等の実践研究、教材・支援ツールの開発
法学部	1	地域における公共的人材創出事業 ―出口と入口の充実―
地域マネジメント研究科	0.4	地域の大きな方向性に関する戦略的産官学連携体制構築と共同研究推進事業
医学部	10	香川大学大学院改革・医学系研究科看護学専攻博士後期課程新規設置、及び看護学専攻(前期課程)(助産学コース)(公衆衛生看護学コース(仮称))の拡充に向けた教育整備事業 医学部臨床心理学及び医学系研究科臨床心理学専攻発展事業 健康イノベーションの創出事業
創造工学部	4	DRI教育機能強化事業
農学部	11	農学系グローバル人材育成事業 ―総合的グローバル教育戦略推進に向けて― 植物ゲノム技術を用いた地域植物遺伝子資源からの高品質新品種開発に向けた分子育種研究・教育の拠点化 ICT基盤ゲノムリサーチセンター(仮称)設置によるゲノム研究・教育の拠点化に向けた準備調査事業
四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構	43	四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構による危機管理教育研究機能強化と地域強靱化研究拠点の形成
国際希少糖研究教育機構	25	国際希少糖研究教育機構設置による希少糖生産と応用技術の国際的な研究教育拠点の形成
地域連携・生涯学習センター	2	サテライトオフィスの運営経費
総合生命科学研究センター	25	動物実験施設の設備整備
微細構造デバイス統合研究センター	11	微細構造デバイス技術を利用した医農工分野の開拓的研究の推進 赤外分光イメージング製品群の創出事業
情報メディアセンター	5	申請書類等の電子化による業務効率化支援
イノベーションデザイン研究所	1	特別共同研究獲得のための推進事業
大学教育基盤センター	17	全学共通DRI教育推進事業 全学共通教育カリキュラム改革事業 ネクストプログラム
アドミッションセンター	3	高大接続推進事業
学生支援センター	9	シャトルバス運行管理経費
キャリア支援センター	14	地域定着を意図した就職支援の推進
国際ナショナルオフィス	6	4&1プラン推進関連「外国人留学生渡日生活支援事業」 4&1プラン推進関連「日本人学生海外派遣支援事業」 第1回香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム「The Joint Symposium on Sustainable Development in Asia」の開催
大学連携e-Learning教育支援センター四国男女共同参画室	5	ダイバーシティ研究環境調和推進プロジェクト事業
施設環境部	74	大学改革にともなう施設整備等事業 イノベーションデザイン研究所整備事業
学長戦略室	9	IR推進部専任教員の配置
教育戦略室	13	データサイエンスに関わる基礎教育を全学波及させるためのe-Learning科目の開発と運用 教育改善、学生支援改善を目指した香川大学教学IRシステム等の整備 遠隔授業配信システム整備事業
研究戦略室	52	研究推進事業
地域・産官学連携戦略室	29	地方創生に資する産官学連携活動 香川と都市圏の大学生対流促進事業
広報室	6	香川大学ブランドイメージの醸成
企画総務部	7	危機管理体制の整備 年末調整手続の電子化事業
地方創生推進部	1	瀬戸内国際芸術祭2022作品出展事業
大学院新研究科設置準備事務局	2	新研究科設置準備事務局管理運営
幸町地区統合事務センター	10	総合教育棟(DRI棟)教育設備整備
附属病院	5	感染症教育センター整備事業
合計	425	

2. 特別分

(単位:百万円)

事項	決算額	事業内容
教育推進事業経費	9	教育の内容及び体制の改善等のために必要な経費
大学改革加速化経費	16	全学改革構想を踏まえた機能強化を重点支援するための経費 全学改革を円滑に推進するために部局を支援する経費
学生支援プロジェクト経費	8	課外活動及び自主的提案支援事業等の経費
環境整備費	36	教育・研究設備の更新、医療機器の整備、耐震・老朽化等のために整備を必要とする建物改修
合計	69	

02 令和3事業年度の概要



県民を対象とした各種シンポジウムの開催



地域イノベーション・エコシステム形成プログラム「かがやイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト」の成果報告シンポジウムでの様子

※本プロジェクトは本学が保有する希少糖の知識とノウハウを活用し、糖市場、医療関連市場等の新たな市場の創成を目的とした産学官連携事業です。
今回のシンポジウムでは希少糖の研究シーズを事業化につなげる拠点として活動した過去5年間の取組について報告しました。



農学部食堂の整備



会場風景

オンライン会議システムを活用して、香川大学生および東京圏学生による普通寺市立新図書館等の利用促進に向けた政策立案プロジェクト成果報告会を開催しました。

03 財務ハイライト(令和3事業年度)

()の中は対前年度比です。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和4年3月31日における法人の財政状態を示しています。

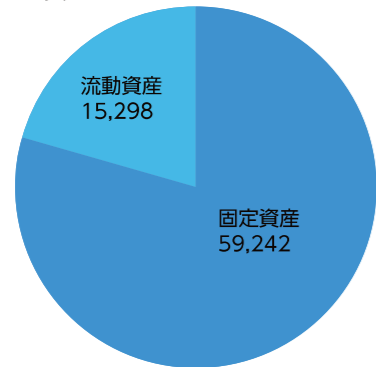
(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
土地	19,441	資産見返負債	7,980
建物	28,393	借入金	20,995
構築物	1,722	長期未払金	98
工具器具備品	4,013	資産除去債務	53
図書	4,389	運営費交付金債務	0
その他有形固定資産	28	寄附金債務	2,413
		未払金	6,340
無形固定資産	249	その他	2,108
		負債合計	39,987
投資その他の資産	1,008	純資産の部	
		資本金	24,853
現金及び預金	9,507	資本剰余金	4,190
未収入金	4,833	利益剰余金	3,941
棚卸資産(医薬品費等を含む)	744	当期末処分利益	1,570
その他流動資産	214	純資産合計	34,554
合計(資産)	74,540	合計(負債・純資産)	74,540

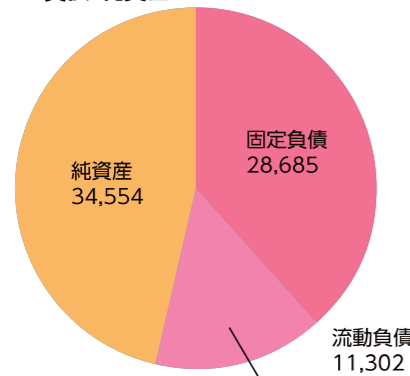
(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **745億40百万円**

資産



負債・純資産



建物及び構築物

301億15百万円(7億63百万円の減)

令和3事業年度の建物及び構築物の合計は約301億15百万円です。イノベーションデザイン研究所、放射線治療棟などの取得による増加、減価償却による減少等に伴い、約7億63百万円の減少となっています。

工具器具備品

40億13百万円(6億89百万円の増)

工具器具備品の約40億13百万円は、取得価額の約244億51百万円から減価償却累計額の約204億38百万円を控除した額です。令和3事業年度は、補助金を活用した備品の取得による増加等に伴い、約6億89百万円の増加となっています。

その他有形固定資産

28百万円(1億97百万円の減)

放射線治療棟などの工事完了に伴い建設仮勘定の金額が減少したことから、令和3事業年度は、約1億97百万円の減少となっています。

借入金

209億95百万円(2億9百万円の減)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(約2億67百万円)と長期借入金(約207億27百万円)からなり、両者は法人化の前後を契機とした借入先の違いです。償還計画の推移により約2億9百万円の減少となっています。

未払金

63億40百万円(14億79百万円の増)

令和3事業年度の未払金は、約63億40百万円です。令和2事業年度と比べ、約14億79百万円の増加となっています。

長期未払金

98百万円(6億50百万円の減)

リース契約や割賦契約に係る未払金です。附属病院のリース債務を一括返済するなど償還計画が順調に推移し、約6億50百万円の減少となっています。

Memo 香川大学の図書

(単位:冊、百万円)

区分	増減	期末残高
数量(冊)	▲4,928	849,404
金額(百万円)	▲37	4,389
学生一人当たりの図書(冊)		約134冊
学生一人当たりの図書(円)		約69万円

=図書(43億8,890万円)(約84万9千冊)/学生数(6,321人)

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約84万9千冊、約43億8,890万円相当となっています。

令和3事業年度は1万4千冊余りの不用図書等を除籍したため、約5千冊、約3,740万円の減となっています。このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリを公開しています。

また、図書館では、一般利用者、高校生等による図書の閲覧・貸出にも対応しています。

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)

費用		収益	
業務費	39,171	運営費交付金収益	10,561
教育経費	1,470	授業料収益	3,037
研究経費	1,459	入学料収益	467
診療経費	15,840	検定料収益	96
教育研究支援経費	389	附属病院収益	21,488
受託研究費	353	受託研究収益	354
共同研究費	134	共同研究収益	134
受託事業費	274	受託事業等収益	275
役員人件費	101	寄附金収益	723
教員人件費	9,436	施設費収益	41
職員人件費	9,714	補助金等収益	3,027
一般管理費	661	資産見返負債戻入	622
財務費用	76	財務収益	1
雑損	21	雑益	410
経常費用合計	39,930	経常収益合計	41,237
臨時損失	78	臨時利益	288
当期総利益	1,570	目的積立金取崩額	52
合計	41,577	合計	41,577

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

391億71百万円(12億53百万円の増)

業務費は、研究、診療経費及び職員人件費が増加した結果、約391億71百万円となっています。

経常費用

399億30百万円(12億86百万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約12億53百万円)したことのほか、財務費用の増加等により、約399億30百万円となっています。

臨時損失

78百万円(71百万円の増)

令和3事業年度は、超過勤務手当追給分、固定資産除却に伴う損失処理により、約78百万円となっています。

経常収益

412億37百万円(24億71百万円の増)

令和3事業年度の経常収益は、附属病院収益、補助金等収益等の増加により、412億37百万円となっています。

臨時利益

2億88百万円(2億83百万円の増)

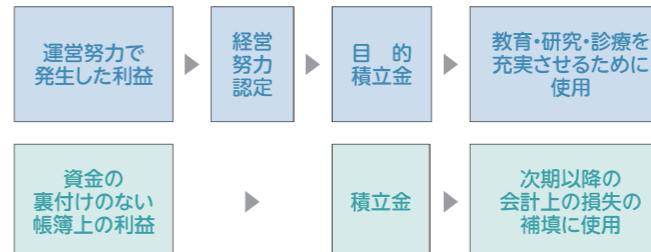
令和3事業年度の臨時利益は、中期目標期間の最終年度における運営費交付金の精算のための収益化等により、2億88百万円となっています。

当期総利益

15億70百万円(14億51百万円の増)

令和3事業年度の当期総利益は、約15億70百万円となっています。この当期総利益は、経費節減や自己収入の増加などの経営努力により生じた資金の裏付けのある利益と附属病院に係る借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれ等により生じた資金の裏付けのない会計上の利益に分類されます。

Memo 国立大学法人の利益



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

このため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

04 香川大学の財務状況

【収入の部】

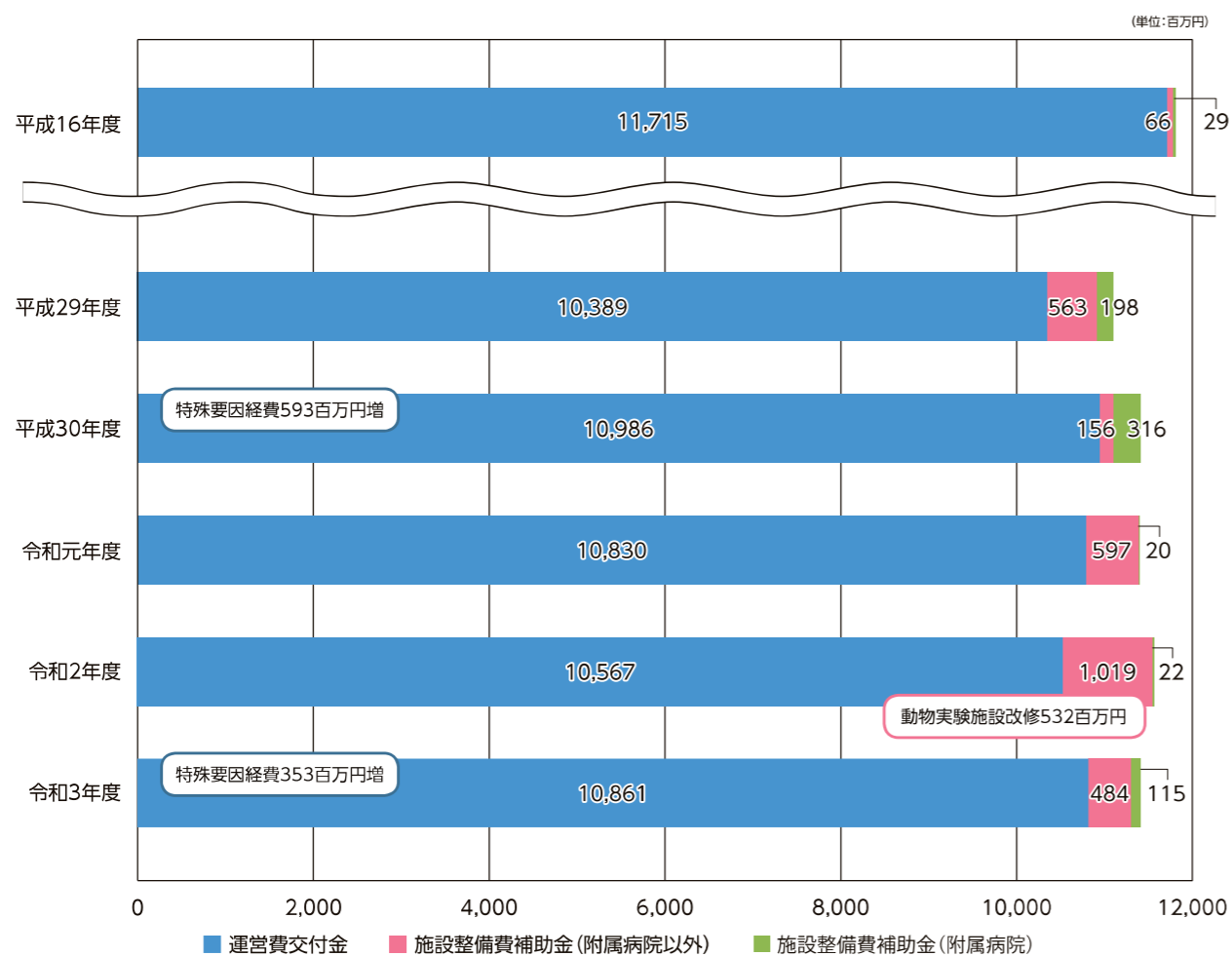
運営費交付金・施設費

約114億61百万円(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、令和3事業年度において、収入決算額の総額(約436億85百万円)の約24.9%にあたる約108億61百万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する機能強化促進係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。令和3事業年度においては、収入決算額の総額(約436億85百万円)の約1.4%にあたる約6億円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

本学における運営費交付金等の推移(決算報告書)



※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

35億99百万円

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

令和3事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約35億99百万円となっております。これは、本学の収入予算全体(約436億85百万円)の約8%(自己収入全体の約14%)に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率 8.2%
= 学生納付金(35億99百万円) / 収入総額(436億85百万円)

自己収入に対する学生納付金比率 14.1%
= 学生納付金(35億99百万円) / 自己収入(255億30百万円)

学生納付金単価(※)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生	(1単位) 14,800	28,200	9,800
特別聴講学生	(1単位) 14,800	-	-
研究生	(月額) 29,700	84,600	9,800

学生納付金収入(総額)

区分	R2	R3	増減額
授業料	3,065	3,055	▲10
入学料	426	448	22
検定料	96	96	0
合計	3,587	3,599	12

外部資金等の受入れ

約60億33百万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、令和3事業年度は、総計で約60億33百万円を受け入れています。

外部資金等の受入状況

区分	R1	R2	R3	増減額
受託研究	425	405	585	180
(直接経費)	(342)	(318)	(457)	139
(間接経費)	(83)	(88)	(128)	41
共同研究	188	139	128	▲11
(直接経費)	(169)	(121)	(102)	▲20
(間接経費)	(19)	(18)	(26)	9
受託事業	239	189	287	98
(直接経費)	(238)	(188)	(285)	97
(間接経費)	(1)	(2)	(3)	1
科学研究費補助金等	448	394	413	19
(直接経費)	(348)	(292)	(313)	21
(間接経費)	(100)	(102)	(100)	▲2
寄附金	948	874	885	11
(現物寄附以外)	(867)	(772)	(745)	▲27
(現物寄附)	(81)	(103)	(140)	37
補助金	392	2,543	3,734	1,192
(直接経費)	(392)	(2,539)	(3,729)	1,190
(間接経費)	(1)	(4)	(6)	2
合計	2,640	4,544	6,033	1,489

寄附金の明細

区分	当期受入額	件数
教育学部	13	47
	(9)	(40)
附属学校	6	13
	(0)	(0)
法学部	2	7
	(2)	(7)
経済学部	3	11
	(2)	(9)
地域マネジメント研究科	1	5
	(1)	(5)
医学部	612	654
	(54)	(106)
附属病院	53	158
	(5)	(17)
創造工学部	105	171
	(32)	(115)
農学部	52	92
	(27)	(62)
その他センター等	29	167
	(8)	(144)
小計	876	1,325
法人共通[香川大学支援基金]	9	601
合計	885	1,926

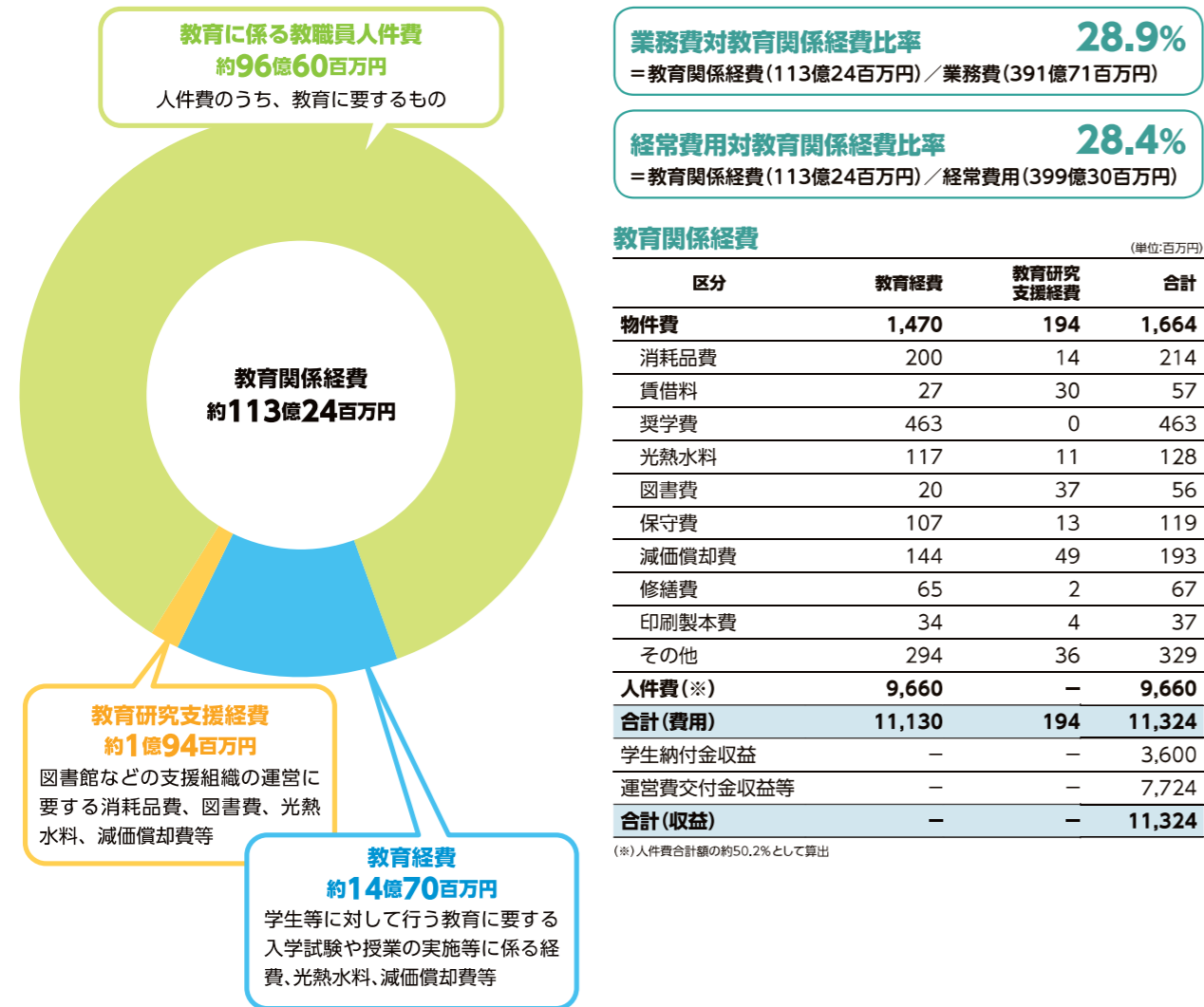
(※) ()内は、現物寄附を内数で示しています。

【支出の部】

教育関係経費

約113億24百万円

教育関係経費約113億24百万円は、在学生・受験生のみならずに納付いただいた学生納付金収益約36億円のほか、運営費交付金収益等約77億24百万円を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 **28.9%**
=教育関係経費(113億24百万円)／業務費(391億71百万円)

経常費用対教育関係経費比率 **28.4%**
=教育関係経費(113億24百万円)／経常費用(399億30百万円)

教育関係経費

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,470	194	1,664
消耗品費	200	14	214
賃借料	27	30	57
奨学費	463	0	463
光熱水料	117	11	128
図書費	20	37	56
保守費	107	13	119
減価償却費	144	49	193
修繕費	65	2	67
印刷製本費	34	4	37
その他	294	36	329
人件費(※)	9,660	-	9,660
合計(費用)	11,130	194	11,324
学生納付金収益	-	-	3,600
運営費交付金収益等	-	-	7,724
合計(収益)	-	-	11,324

(※)人件費合計額の約50.2%として算出

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。
※学部学生(私費外国人留学生を除く)の入学科・授業料免除は、令和2年4月から「高等教育修学支援新制度」により実施しています。(大学院生については、大学独自の制度により実施しています。)
令和3事業年度は、約3,510万円の入学科、約3億8,793万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 **12.8%**
=授業料免除額(3億8,793万円)／授業料収益(30億3,696万円)

入学科・授業料免除(年度別)(※)

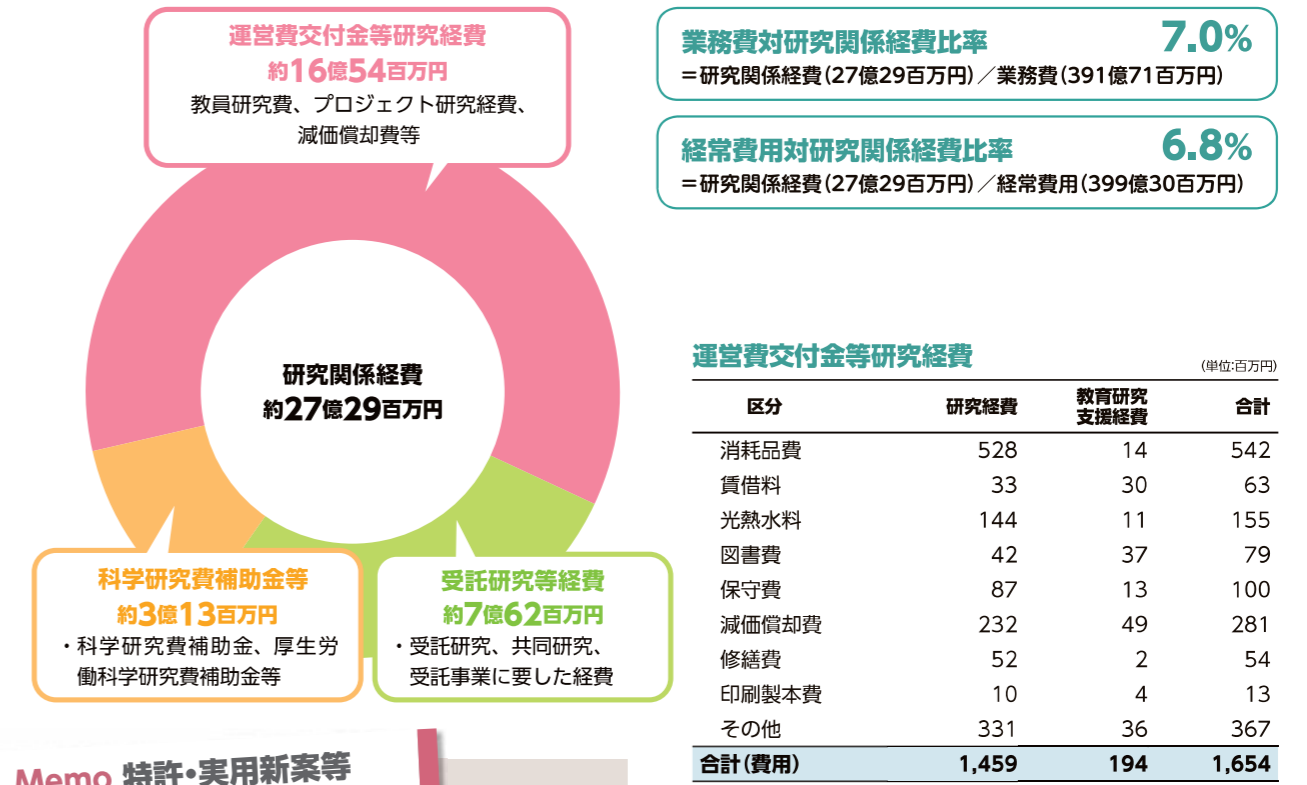
区分	R2	R3	増減
入学科免除	(168)	(175)	(7)
	35	35	0
授業料免除	(1,797)	(1,738)	(▲59)
	405	388	▲17

(※)表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

研究関係経費

約27億29百万円

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料など)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



Memo 特許・実用新案等

香川大学が保有する知的財産の価値を広くアピールするため、技術移転機関との協働による積極的なマーケティングを行う一方、知的財産の維持・活用に必要な費用の削減・効率化にも取り組んでいます。
令和3年度の特許出願件数は、
・国内出願 19件(対前年度比:27%増)
・外国出願 80件(対前年度比:344%増)
の合計99件となっています。
また、特許権、商標権、品種登録等に係る技術移転に伴い、令和3年度は1,938万円(対前年度比:約10.3%減)の知的財産権収入を得ています。

特許出願・取得数

区分	R1	R2	R3	増減率
出願数(件)	59	33	99	200.0%
取得数(件)	35	37	28	▲24.3%

※外国出願を含む。

知的財産権収入

区分	R1	R2	R3	増減率
件数(件)	34	28	31	10.7%
金額(百万円)	22	22	19	▲10.3%

【支出の部】

人件費

約192億51百万円

令和2事業年度と比べて約1億34百万円、約0.7%増加しています。

本学の人員費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。令和3事業年度は、退職手当の増加等により、全体としては増加しています。

業務費対人件費比率

49.1%

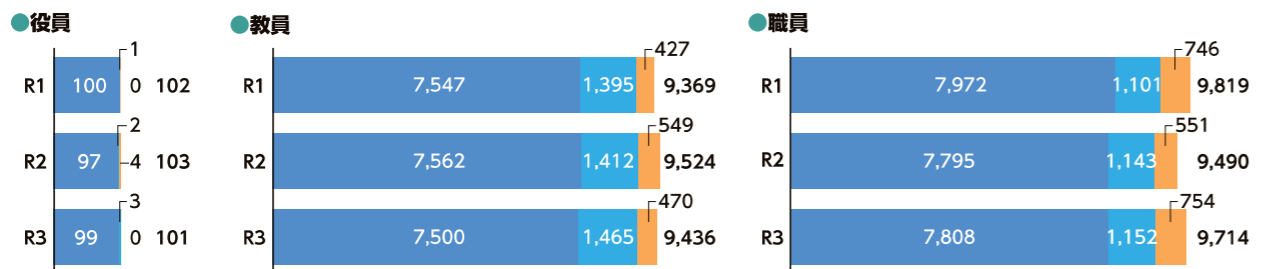
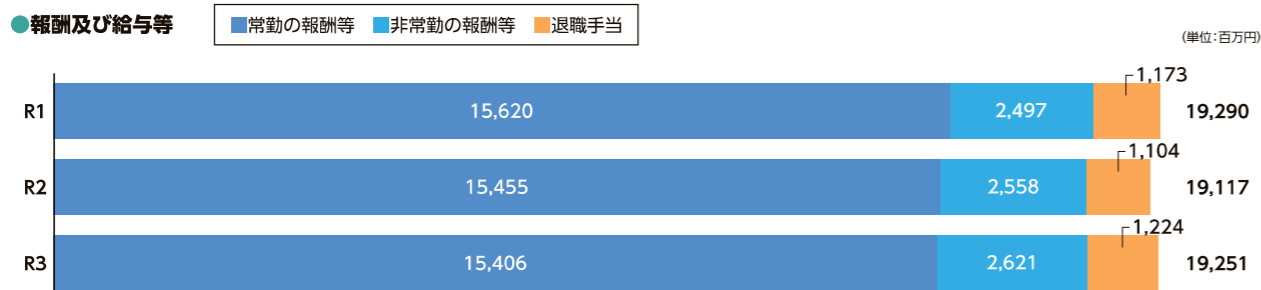
=人件費(192億51百万円)／業務費(391億71百万円)

経常費用対人件費比率

48.2%

=人件費(192億51百万円)／経常費用(399億30百万円)

役員及び教職員人件費



一般管理費

約6億61百万円

令和2事業年度と比べて約1百万円、0.2%減少しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。令和3事業年度は、報酬委託手数料の減少などにより、0.2%減少しています。

業務費対一般管理費比率

1.7%

=一般管理費(6億61百万円)／業務費(391億71百万円)

一般管理費

(単位:百万円、%)

区分	R1	R2	R3	増減率
一般管理費	689	662	661	▲0.2%

一般管理費

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	増減額
消耗品費	66	69	70	1
少額備品費	10	16	25	8
印刷製本費	24	16	17	1
図書費	3	3	3	0
光熱水料	54	43	55	13
旅費交通費	32	11	11	0
通信運搬費	16	17	16	▲1
賃借料	28	27	29	2
福利厚生費	13	12	12	0
保守費	101	96	98	2
修繕費	44	41	44	2
租税公課	32	34	36	1
損害保険料	11	11	11	0
広告宣伝費	3	1	0	0
報酬委託手数料	137	149	138	▲12
減価償却費	74	73	71	▲2
その他	41	41	25	▲16
合計	689	662	661	▲1

05 医学部附属病院

医学部附属病院の概要



基本理念

患者さんの権利を尊重し、
良質・安全な医療を提供するとともに、
医学の教育・研究を推進し、
医療の発展に寄与します。

基本方針

1. 患者さんの人格と尊厳を重んじ、患者さん中心の良質・安全な医療を実践します。
2. 厳しい倫理観と豊かな人間性を備え、高い能力を持つ医療人を育成し、生涯研修の場を提供します。
3. 先進医療の開発につながる特色ある研究や、医薬品及び医療機器の臨床研究を推進します。
4. 医療・福祉の向上のため、地域医療機関との連携を強め、各種支援事業を行うなど地域の中核的役割を果たします。
5. 満足度の高い医療環境の整備に努め、効率よく、安定した病院経営を行います。

病院概要

病床数

613床

職員数

1,471人

・医師・歯科医師	430人
・看護師	717人
・技師等	182人
・事務系職員	76人
・その他	66人

施設承認事項

1. 医療法第4条の2に定める「特定機能病院」
2. 厚生労働省指定の「都道府県がん診療連携拠点病院」
3. 香川県指定の「エイズ診療中核拠点病院」
4. 厚生労働省の定める「臓器提供施設」
5. 公益社団法人日本臓器移植ネットワークの「腎臓・脾臓移植施設認定病院」
6. 香川県指定の「災害拠点病院(地域災害医療センター)」
7. 香川県指定の「肝疾患診療連携拠点病院」
8. 香川県指定の「認知症疾患医療センター」
9. 香川県指定の「難病診療連携拠点病院」
10. 厚生労働省指定の「がんゲノム医療拠点病院」
11. 香川県指定の「アレルギー疾患医療拠点病院」

医学部附属病院の概要

病院機能の強化

香川大学医学部附属病院は、昭和58年10月に香川医科大学医学部附属病院として開院し、令和3年度末現在、33診療科、4中央診療施設、19特殊診療施設、その他15施設などを有し、香川県唯一の大学病院、特定機能病院として発展してきました。

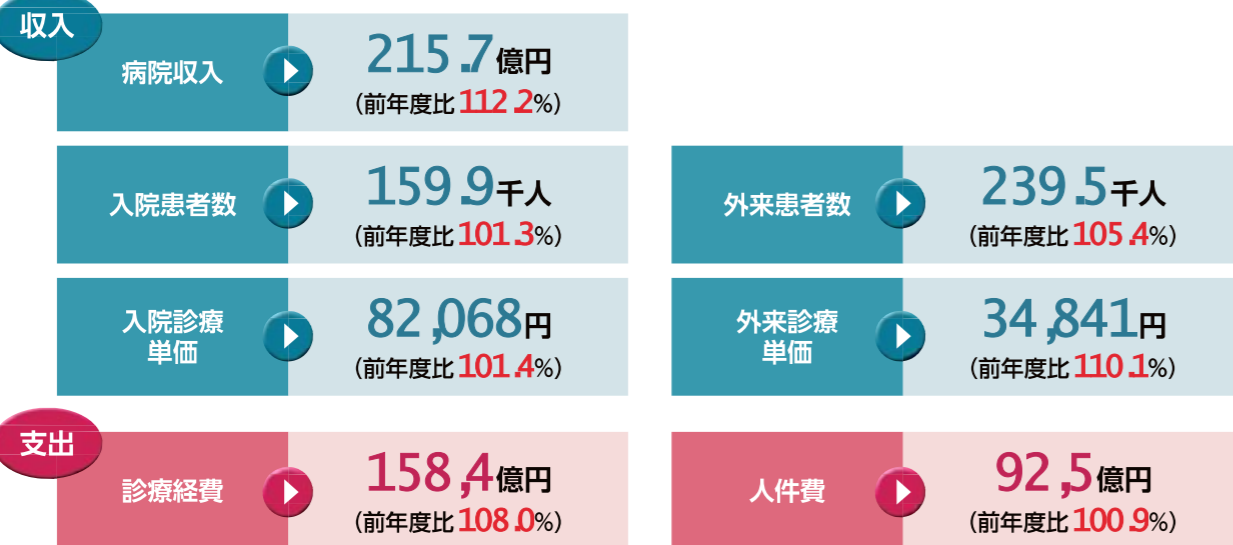
また、良質かつ安全な医療を提供するために、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、医療安全管理部、感染制御部、総合地域医療連携センターの他、糖尿病センター、脳卒中診療部、心血管センター、ロボット手術センター、臓器組織提供・移植医療支援室を設置するなど、病院機能の強化を行ってきました。

数年をかけて完了した病院再開発では、南病棟が新築され、救命救急センター、ICU（集中治療室）を含め病棟部門は刷新あるいは改修され、GCU（新生児治療回復室）、リハビリテーション部、内視鏡診療部、外来化学療法室、検査部、放射線部、そして外来診察室も全面改修されました。新築された手術棟では、内視鏡手術支援ロボット手術、術中MRI撮影が可能なナビゲーション手術、カテーテルを用いた血管内手術が可能なハイブリッド手術を行うなど、最新で最善の医療を提供しています。

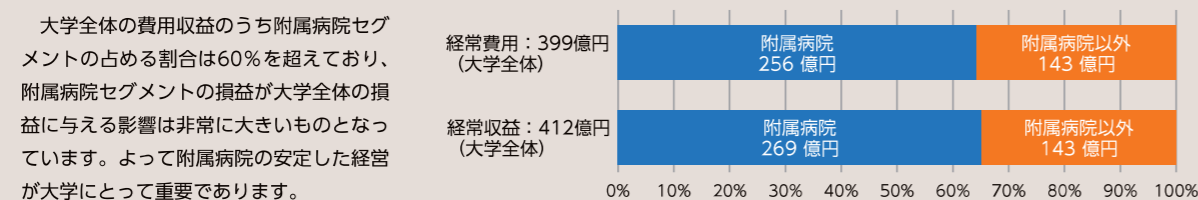
令和3年度は、臨床遺伝ゲノム診療科の開設、感染症教育センターの設置、香川県アレルギー疾患医療拠点病院の選定、検査部・輸血部・病理部の「臨床検査室（ISO15189）」認定などの病院機能の強化、また、令和4年度から運行される香川県のドクターヘリ事業の基地病院として給油施設等の整備を行いました。令和3年度末には新放射線治療棟の第一期工事が竣工し、令和4年5月より新棟・新機種による運用開始となります。

本院のキャッチコピーは「ささえる、つながる、リードする」です。「患者さんと地域医療をささえる」ため、良質かつ安全な医療を提供し、「大きな志と使命感を持つ医師、看護師そして多くの職種のメディカルスタッフが、地域、国内そして世界の医療機関とつながる」とともに「大学病院として医療をリードする」ため、「ささえる、つながる、リードする」という強い意志を持って、讃岐の丘から「医療は地域に、医学は世界に」を実践していきます。

令和3年度経営業績



Memo 大学全体の費用収益のうち附属病院セグメントの占める割合



医学部附属病院の活動実績

香川県ドクターヘリ事業

本院は、令和4年度運行開始予定の香川県ドクターヘリ事業の基地病院として、導入準備を進めてきました。

香川県からの補助金により、令和2年度から令和3年度にかけて本院ヘリポートに給油施設を整備し、令和3年度には救命救急センター近くに運行管理室を設置しました。

また、ソフト面においても、フライトドクター及びフライトナースの育成や、県内他病院及び消防との連携体制の構築を行うとともに、新たな組織として「救急医療支援センター」を令和4年4月から設置することとし、ドクターヘリを円滑かつ効果的、安全に運用し、ドクターヘリの導入効果を最大限に生かされるよう院内体制の整備を行いました。

ドクターヘリの運行は令和4年4月18日から開始され、1年間に243件の運行を見込んでおり、本院と香川県立中央病院が1週間交代で、消防機関からの要請を受けて出動します。ドクターヘリ導入により救急搬送時間の短縮、救命率・後遺症軽減率の向上が期待されます。



給油設備

トリアージ施設の運用開始

新型コロナウイルス等の感染症の患者さん及び感染症の疑いがある方に対する診療を実施する拠点として、令和3年8月30日、文部科学省の助成金により新たにトリアージ施設を整備しました。運用シミュレーションを重ね、9月から使用を開始しています。

本施設は、陰圧切替機能、医療ガス及びポータブル手洗いやポータブルトイレ等の特殊設備を有し、感染症診療の実施拠点のひとつとして活用することを目的としています。さらに緊急時には間仕切りを取り払うことにより、大規模災害等のトリアージ施設としても幅広く活用できます。

当面はコロナ禍を受け、新型コロナウイルス感染症に係る対応のため、感染症の疑いがある方に対し、医師の判断により、外来診療棟ではなく、本施設を使用して診察や検査を行います。

建物は外来診療棟に隣接するように配置しており、感染症の疑いがある方は外来診療棟から入らないため、一般外来患者さん等との動線交差が解消でき、より安全な医療体制が確保できます。

なお、トリアージ施設として使用しない時は、研修室、相談室、職員休憩室の他、災害時のための備蓄倉庫等として使用します。



建物外観

診察室

ポータブル手洗い、ポータブルトイレ

待合室

トリアージ施設(平面図)

構造・規模：鉄骨造 地上1階
面積：建築面積 188.75㎡
延べ面積 169.77㎡
特殊設備：陰圧切替機能（陰圧時はHEPAフィルターを通して排気）
医療ガス設備（天井吊り下げ式：酸素・吸引）
ポータブル手洗い
ポータブルトイレ

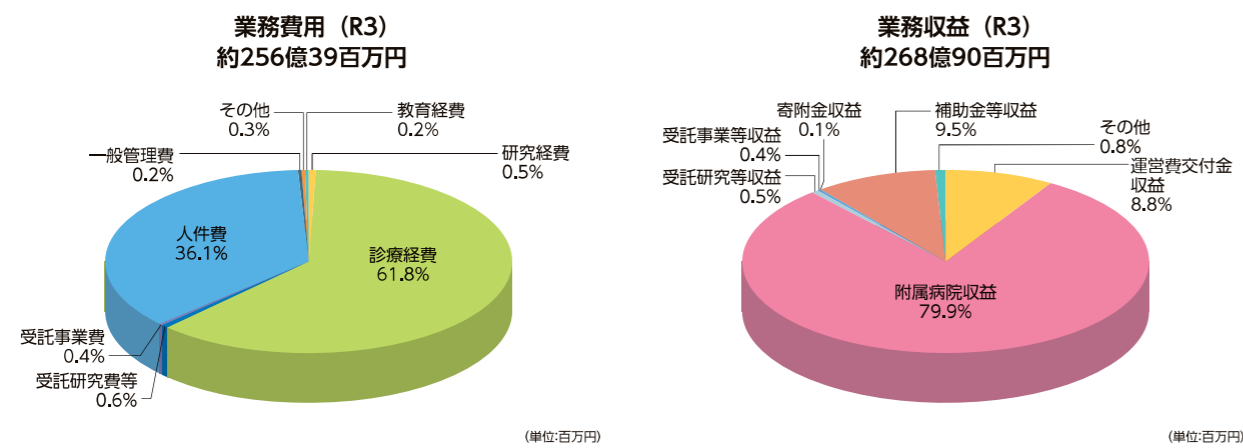
医学部附属病院の経営状況

令和3年度の決算状況

令和3事業年度の医学部附属病院の業務運営のために要した業務費用は、医薬品費の増等に伴う診療経費の増加などにより、対前事業年度比約13億48百万円増の約256億39百万円です。

一方、診療行為の対価である附属病院収益、教育研究等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される業務収益は、対前事業年度比約25億1百万円増の約268億90百万円です。これは、患者数の増、診療単価の増等に伴い附属病院収益が約15億13百万円増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金の受入などにより補助金等収益が8億78百万円増加したことが主な要因です。

これら事業活動の結果、令和3事業年度の業務損益としては、約12億51百万円の黒字となりましたが、主な要因としては、補助金等収益の増加によるものです。



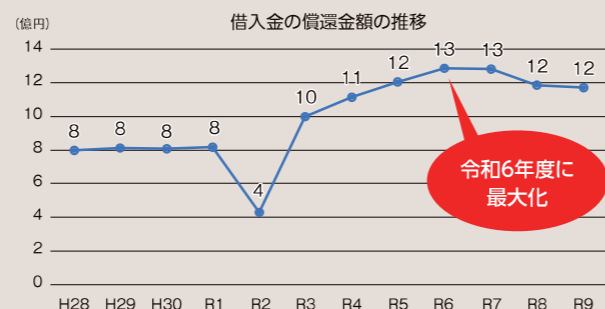
区分	附属病院		
	令和2年度	令和3年度	増減額
業務費用			
業務費	24,174	25,502	1,328
教育経費	37	44	7
研究経費	103	126	23
診療経費	14,661	15,840	1,179
教育研究支援経費	0	0	0
受託研究費	135	145	10
共同研究費	10	0	▲10
受託事業費	63	98	35
人件費	9,165	9,250	85
一般管理費	61	54	▲7
財務費用	54	74	20
雑損	2	9	7
合計	24,291	25,639	1,348

区分	附属病院		
	令和2年度	令和3年度	増減額
業務収益			
運営費交付金収益	2,289	2,374	85
学生納付金収益	0	0	0
附属病院収益	19,975	21,488	1,513
受託研究収益	135	145	10
共同研究収益	9	0	▲9
受託事業等収益	62	98	36
寄附金収益	25	28	3
施設費収益	0	4	4
補助金等収益	1,669	2,547	878
資産見返負債戻入	181	164	▲17
財務収益	0	0	0
雑益	43	40	▲3
合計	24,389	26,890	2,501

令和3年度業務損益：約12億51百万円

Memo 附属病院の借入金

附属病院では多額の費用を要する事業を実施する際には、大学改革支援・学位授与機構から資金の借入れをしています。平成23年度から平成30年度に実施した附属病院再開発に際しては、建物新営、医療機器設備整備等のために約198億を借入れ、毎年度償還しております。令和2年度は新型コロナウイルスの影響による病院経営悪化の懸念により約4億円の償還猶予の措置を受けました。令和3年度以降は毎年10億円以上を償還し、令和6年度には最大約13億円となる見込みです。



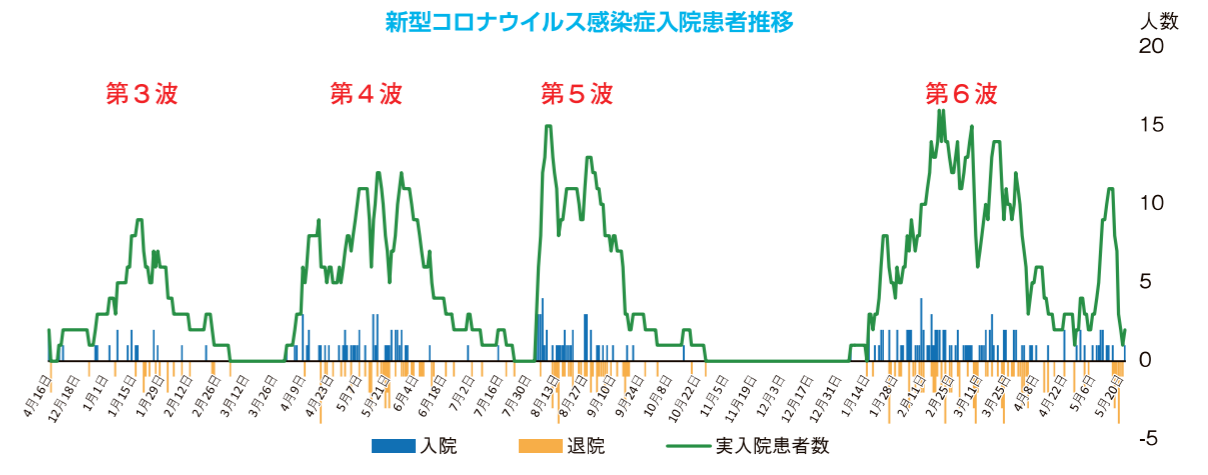
医学部附属病院の経営状況

新型コロナウイルス感染症の病院経営への影響

令和3年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、病床稼働率が低下し、主に入院診療において収入の減少が続きましたが、新型コロナウイルス感染症に関する香川県や国からの補助金により減収は補填され、損益上の決算は黒字で終わることができました。

収入の減

- 令和2年度に比べて受入患者の大幅な増 (令和2年度：19名 令和3年度：170名)
- 最大64床(2病棟)を休止し、重症者用病床5床を含む最大24床の受入病床を整備
- 医師・看護師を確保するため救命救急センター及び救命救急ICUの一部を休床
- 入院患者の発症による入院制限、手術制限
- 入院診療請求額はコロナ前の令和元年度と比較して6億5千万円の減



香川県等からの財政支援等

- ① 特定入院料や救急医療管理加算など診療報酬上の特例的な加算 171百万円 (R2: 47百万円)
- ② 補助金収益の内、新型コロナウイルス感染症に関する補助金 2,441百万円 (R2: 1,538百万円)

今後の展望

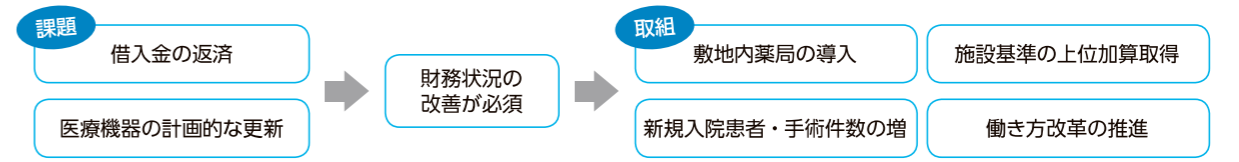
本院の財務状況は、病院再開発・経営努力等によって順調に病院収入が増加している一方、物価上昇等により費用も増加していることに伴い、経常利益が減少しており、いわゆる「増収・減益」傾向にあります。

大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に貢献するために、耐用年数を経過した医療機器の計画的な更新が喫緊の課題となっておりますが、令和3年度から15年間は、病院再開発等に係る長期借入金の償還額が毎年10億円以上となり、令和6年度には最大で約13億円を償還する必要があるため、さらなる増収・増益を図らなければなりません。

しかしながら、コロナ禍で減少した患者数は回復には至っておらず、引き続き病院収入の見通しが難しい状況です。今後、敷地内薬局の導入や施設基準の上位加算取得、新規入院患者及び手術件数の増に向けた取り組みなど、積極的な増収策をこれまで以上に実施するとともに、医師の働き方改革を踏まえた超過勤務時間の縮減などの経費削減を行うことで財務状況の改善を図り、再開発に係る借入金の返済、老朽化の進む医療用機器の更新等の課題に着実に取り組んでいきます。

本院は香川県で唯一の特定機能病院であるため、地域医療における最後の砦として、香川県や他の医療機関と連携を取りながら、最新・最善の医療の提供と新型コロナウイルス感染症への対応の両立に努め、病院職員が一体となって、より効果的・効率的な病院経営を目指します。

ポストコロナを見据えた病院経営の課題と取組



06 財務諸表等の要約(経年比較)

貸借対照表(令和元事業年度～令和3事業年度)

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	61,139	59,418	59,242	▲176
有形固定資産	60,005	58,294	57,986	▲308
土地	20,907	20,907	20,907	0
減損損失累計額	▲1,466	▲1,466	▲1,466	0
建物	50,799	51,591	52,695	1,104
減価償却累計額	▲20,434	▲22,355	▲24,301	▲1,946
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
構築物	3,492	3,698	3,928	230
減価償却累計額	▲1,932	▲2,055	▲2,205	▲150
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
工具器具備品	22,482	22,727	24,451	1,724
減価償却累計額	▲18,376	▲19,403	▲20,438	▲1,035
図書	4,520	4,426	4,389	▲37
美術品・收藏品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	65	67	67	0
減価償却累計額	▲64	▲65	▲66	▲1
車両運搬具	112	136	136	0
減価償却累計額	▲105	▲107	▲112	▲5
建設仮勘定	0	191	0	▲191
その他	9	0	0	0
減価償却累計額	▲6	0	0	0
無形固定資産	125	116	249	133
特許権	35	37	39	2
特許権仮勘定	52	54	96	42
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	31	19	108	89
投資その他の資産	1,009	1,008	1,008	0
投資有価証券	1,007	1,007	1,007	0
長期前払費用	2	1	1	0
II 流動資産	11,039	12,612	15,298	2,686
現金及び預金	6,317	6,008	9,507	3,499
未収学生納付金収入	44	58	49	▲9
未収附属病院収入	3,313	4,045	3,935	▲110
徴収不能引当金	▲37	▲34	▲32	2
その他未収入金	217	868	881	13
有価証券	600	1,000	200	▲800
棚卸資産	9	7	11	4
医薬品及び診療材料	573	656	733	77
前払費用	3	3	13	10
未収収益	1	0	0	0
資産合計	72,178	72,029	74,540	2,511

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(令和元事業年度～令和3事業年度)

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	30,074	29,187	28,685	▲502
資産見返運営費交付金等	2,145	2,048	2,097	49
資産見返補助金等	459	579	1,091	512
資産見返寄附金	665	668	767	99
建設仮勘定見返運営費交付金等	34	60	24	▲36
建設仮勘定見返施設費	0	22	0	▲22
建設仮勘定見返補助金等	12	60	64	4
資産見返物品受贈額	4,105	3,993	3,936	▲57
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	316	267	208	▲59
長期借入金	20,367	19,998	19,667	▲331
長期未払金	1,232	748	98	▲650
引当金等	328	377	408	31
資産除去債務	53	53	53	0
その他固定負債	358	314	270	▲44
II 流動負債	9,098	9,584	11,302	1,718
運営費交付金債務	14	175	0	▲175
預り補助金等	14	19	29	10
寄附金債務	2,414	2,475	2,413	▲62
前受受託研究費	396	444	676	232
前受共同研究費	69	52	46	▲6
前受受託事業費等	3	8	21	13
前受金	93	96	114	18
預り科学研究費補助金等	78	138	164	26
預り金	160	145	161	16
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	123	97	59	▲38
一年以内返済予定長期借入金	692	842	1,060	218
未払金	4,771	4,861	6,339	1,478
未払費用	34	34	34	0
未払消費税等	40	0	2	2
引当金等	199	198	185	▲13
負債合計	39,172	38,771	39,987	1,216

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,853	24,853	24,853	0
政府出資金	24,853	24,853	24,853	0
II 資本剰余金	4,136	4,270	4,190	▲80
資本剰余金	21,564	22,464	23,195	731
損益外減価償却累計額	▲15,953	▲16,719	▲17,531	▲812
損益外減損損失累計額	▲1,474	▲1,474	▲1,474	0
損益外利息費用累計額	▲2	▲2	▲2	0
III 利益剰余金	4,017	4,136	5,511	1,375
目的積立金	75	75	0	▲75
積立金	4,662	3,941	3,941	0
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	▲721	119	1,570	1,451
純資産合計	33,005	33,258	34,554	1,296
負債・純資産合計	72,178	72,029	74,540	2,511

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書(令和元事業年度～令和3事業年度)

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	37,099	37,918	39,171	1,253
教育経費	(1,567)	(1,577)	(1,470)	▲107
研究経費	(1,377)	(1,404)	(1,459)	55
診療経費	(13,691)	(14,661)	(15,840)	1,179
教育研究支援経費	(387)	(459)	(389)	▲70
受託研究費	(377)	(356)	(353)	▲3
共同研究費	(164)	(157)	(134)	▲23
受託事業費	(247)	(186)	(274)	88
役員人件費	(102)	(103)	(101)	▲2
教員人件費	(9,369)	(9,524)	(9,436)	▲88
職員人件費	(9,819)	(9,490)	(9,714)	224
一般管理費	689	662	661	▲1
財務費用	97	57	76	19
雑損	6	7	21	14
経常費用	37,892	38,644	39,930	1,286

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	10,793	10,374	10,561	187
授業料収益	3,211	3,090	3,037	▲53
入学金収益	442	459	467	8
検定料収益	94	96	96	0
附属病院収益	20,114	19,975	21,488	1,513
受託研究収益	377	357	354	▲3
共同研究収益	164	156	134	▲22
受託事業等収益	247	184	275	91
寄附金収益	713	693	723	30
施設費収益	53	117	41	▲76
補助金等収益	293	2,224	3,027	803
資産見返負債戻入	679	656	622	▲34
財務収益	1	1	1	0
雑益	407	384	410	26
経常収益	37,588	38,766	41,237	2,471
経常利益(又は経常損失)	▲304	121	1,308	1,187
臨時損失	▲433	▲7	▲78	▲71
固定資産除却損	(▲44)	(▲7)	(▲1)	6
過年度損益修正損	(▲139)	(0)	(0)	0
その他の臨時損失	(▲249)	(0)	(▲76)	▲76
臨時利益	10	5	288	283
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(0)	(287)	287
その他	(10)	(5)	(1)	▲4
当期純利益(又は当期純損失)	(▲726)	(119)	(1,518)	1,399
目的積立金取崩額	6	0	52	52
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0
当期総利益(又は当期総損失)	▲721	119	1,570	1,451

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(令和元事業年度～令和3事業年度)

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲14,437	▲14,849	▲15,862	▲1,013
人件費支出	▲19,671	▲19,241	▲19,428	▲187
その他の業務支出	▲641	▲614	▲544	70
運営費交付金収入	10,830	10,553	10,686	133
授業料収入	2,870	2,883	2,909	26
入学金収入	416	423	443	20
検定料収入	94	96	96	0
附属病院収入	19,994	19,224	21,571	2,347
受託研究収入	430	416	506	90
共同研究収入	186	141	121	▲20
受託事業等収入	229	197	278	81
補助金等収入	389	1,869	3,819	1,950
寄附金収入	873	766	739	▲27
その他の業務収入	366	342	369	27
預り金の増加(減少)	8	46	42	▲4
小計	1,937	2,252	5,745	3,493
国庫納付金の支払額	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,937	2,252	5,745	3,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲3,469	▲2,319	▲2,266	53
有形固定資産の取得による支出	(▲3,428)	(▲2,301)	(▲2,200)	101
無形固定資産の取得による支出	(▲40)	(▲18)	(▲65)	▲47
有形及無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
無形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
施設費による収入	655	1,079	638	▲441
定期預金の預入による支出	▲2,600	▲3,800	▲4,600	▲800
定期預金の払戻による収入	2,200	4,200	1,500	▲2,700
共同運用預託金の預入による支出	▲200	▲1,600	▲1,800	▲200
共同運用預託金の払戻による収入	200	1,600	1,800	200
有価証券の取得による支出	▲3,800	▲1,200	▲3,600	▲2,400
有価証券の売却による収入	5,000	800	4,400	3,600
小計	▲2,014	▲1,240	▲3,928	▲2,688
利息及び配当金の受取額	1	7	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,012	▲1,233	▲3,921	▲2,688
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	718	97	729	632
長期借入金の返済による支出	▲579	▲316	▲842	▲526
リース債務の返済による支出	▲668	▲574	▲1,147	▲573
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	▲163	▲75	▲97	▲22
小計	▲691	▲868	▲1,356	▲488
利息の支払額	▲99	▲60	▲69	▲9
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲790	▲928	▲1,425	▲497
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(又は減少額)	▲865	91	399	308
VI 資金期首残高				
資金期首残高	5,783	4,917	5,008	91
VII 資金期末残高				
資金期末残高	4,917	5,008	5,407	399

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(令和元事業年度～令和3事業年度)

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	38,325	38,652	40,007	1,355
業務費	37,099	37,918	39,171	1,253
一般管理費	689	662	661	▲1
財務費用	97	57	76	19
雑損	6	7	21	14
臨時損失	433	7	78	71
(2) (控除) 自己収入等	▲25,942	▲25,561	▲27,184	▲1,623
授業料収益	▲3,211	▲3,090	▲3,037	53
入学料収益	▲442	▲459	▲467	▲8
検定料収益	▲94	▲96	▲96	0
附属病院収益	▲20,114	▲19,975	▲21,488	▲1,513
受託研究収益	▲377	▲357	▲354	3
共同研究収益	▲164	▲156	▲134	22
受託事業等収益	▲247	▲184	▲275	▲91
寄附金収益	▲713	▲693	▲723	▲30
資産見返負債戻入(授業料)	▲161	▲151	▲148	3
資産見返負債戻入(寄附金)	▲118	▲113	▲121	▲8
建設仮勘定見返負債戻入	0	0	▲9	▲9
財務収益	▲1	▲1	▲1	0
雑益	▲291	▲286	▲329	▲43
臨時利益	▲8	▲2	▲1	1
業務費用合計(上記(1)+(2))	12,383	13,090	12,824	▲266
II 損益外減価償却相当額	838	806	838	32
III 損益外減損損失相当額	81	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	5	1	2	1
VI 引当外賞与増加見積額	13	▲13	▲34	▲21
VII 引当外退職給付増加見積額	▲212	▲122	▲407	▲285
VIII 機会費用	1	39	72	33
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0
政府出資の機会費用	1	31	54	23
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	8	18	10
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,110	13,801	13,295	▲506

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

決算報告書(令和元事業年度～令和3事業年度)

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
収入				
運営費交付金	10,830	10,567	10,861	294
施設整備費補助金	617	1,041	600	▲441
補助金等収入	403	2,543	3,734	1,191
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	38	38	38	0
自己収入	24,384	23,152	25,530	2,378
授業料、入学料及び検定料収入	(3,835)	(3,587)	(3,599)	12
附属病院収入	(19,994)	(19,224)	(21,571)	2,347
雑収入	(554)	(341)	(360)	19
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,725	1,505	1,746	241
引当金取崩額	226	232	252	20
長期借入金収入	718	97	729	632
目的積立金取崩額	41	0	194	194
収入合計	38,982	39,174	43,685	4,511

区分	R1	R2	R3	増減額 (対前年度比)
支出				
業務費	34,375	33,047	34,800	1,753
教育研究経費	(14,107)	(13,577)	(13,662)	85
診療経費	(20,269)	(19,471)	(21,138)	1,667
施設整備費	1,373	1,176	1,367	191
補助金等	391	2,283	3,450	1,167
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,476	1,422	1,631	209
長期借入金償還金	818	429	1,001	572
貸付金	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	0	0	0
支出合計	38,434	38,358	42,249	3,891
合計(収入-支出)	548	816	1,436	620

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

セグメント情報

(単位:百万円)

Table with 10 columns: 区分, 教育学部・教育学研究科, 法学部・法学研究科, 経済学部・経済学研究科. Rows include 業務費用, 業務収益, 主な増減要因.

06 財務諸表等の要約(経年比較)

(単位:百万円)

Table with 10 columns: 区分, 農学部・農学研究科, 各学部・附属学校・附属病院以外, 法人共通. Rows include 業務費用, 業務収益, 主な増減要因.

Table with 10 columns: 区分, 地域マネジメント研究科, 医学部・医学系研究科, 創造工学部・工学研究科. Rows include 業務費用, 業務収益, 主な増減要因.

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

Table with 6 columns: 区分, 附属学校, 附属病院. Rows include 業務費用, 業務収益, 主な増減要因.

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

本学の現状について、財務指標の数字を用いて、過去からの推移及び同規模大学(*)の平均値との比較を表しています。

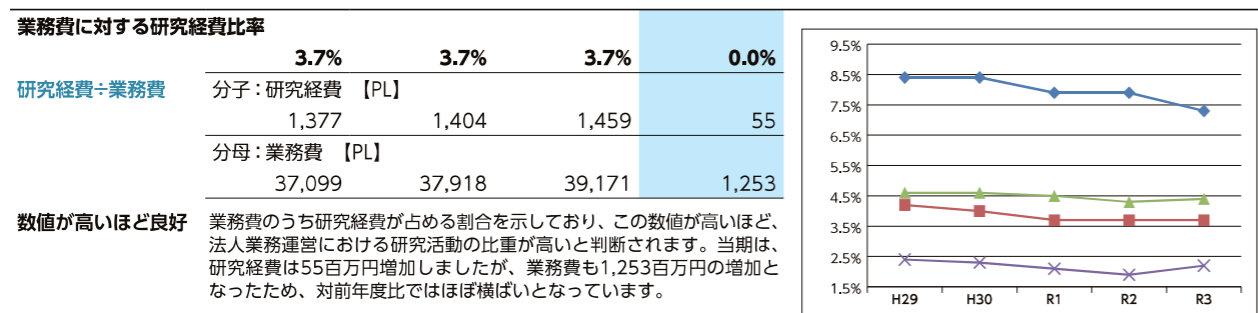
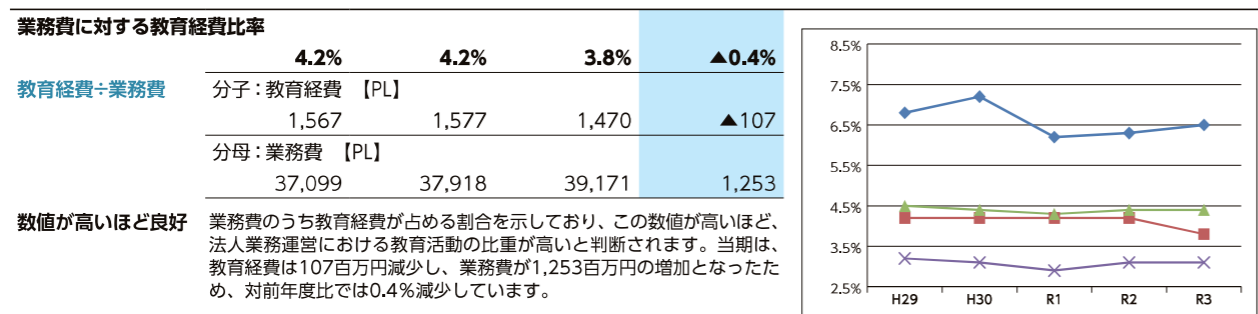
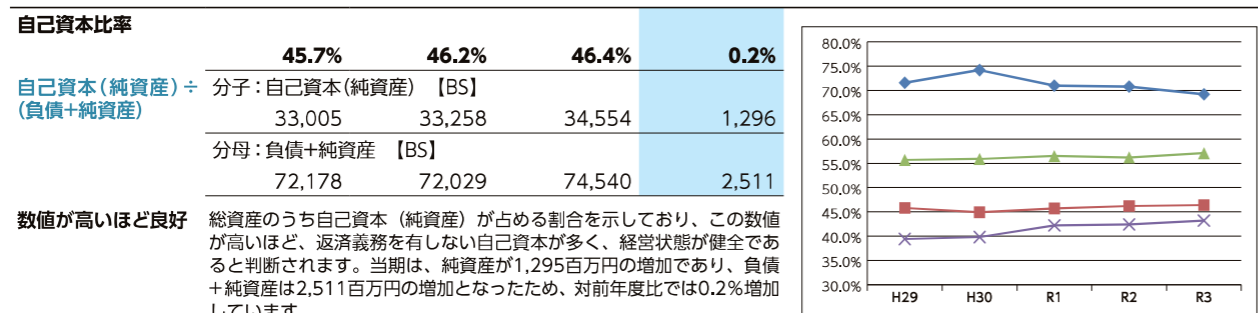
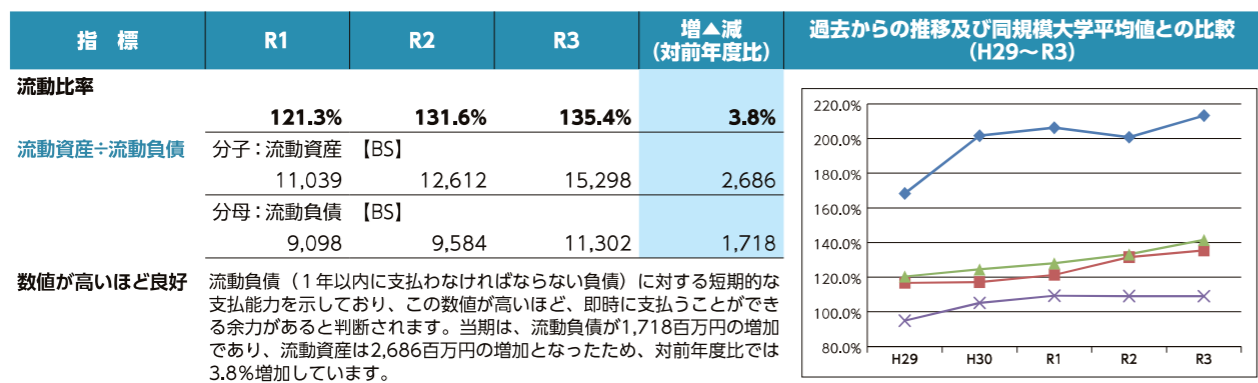
※同規模大学 (Gグループ)

文部科学省の定める国立大学法人の分類中で、「医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が一人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の24大学が該当します。

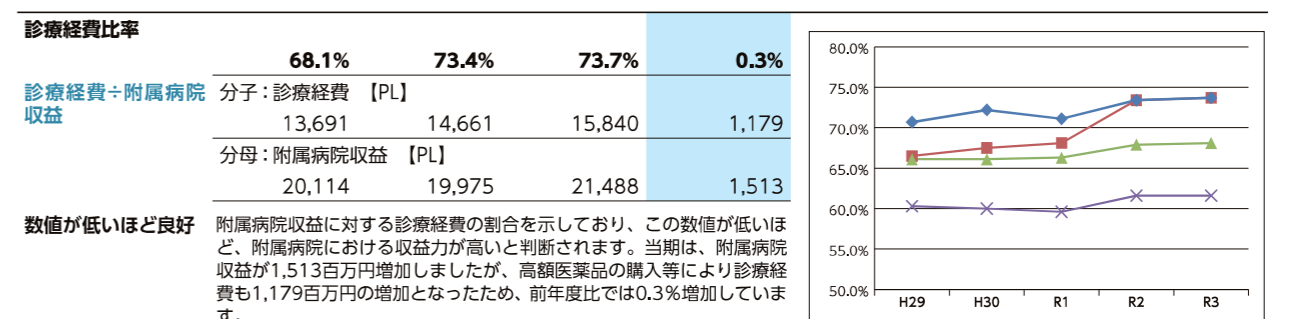
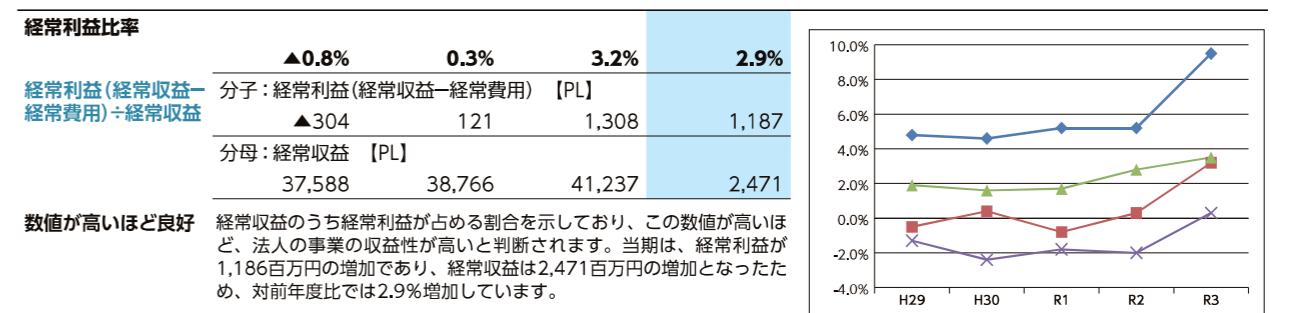
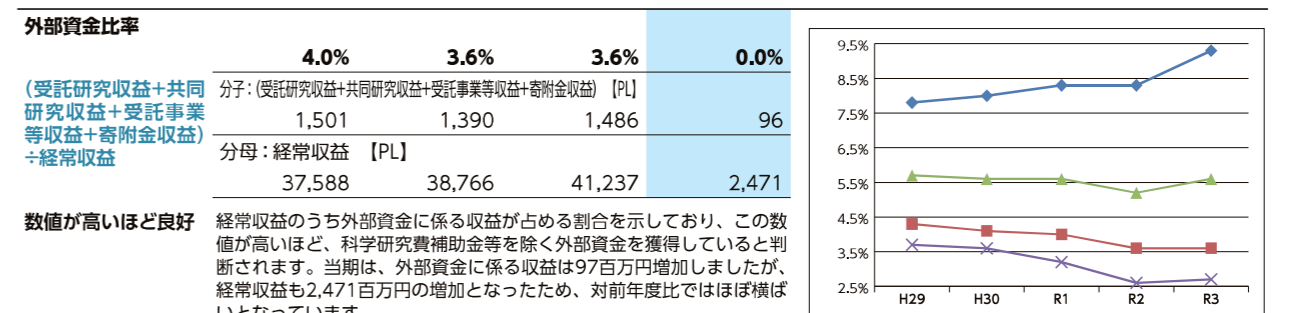
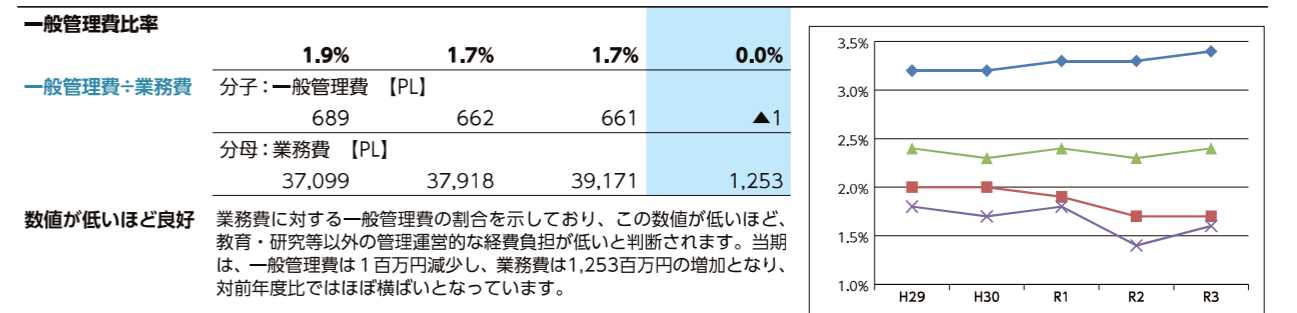
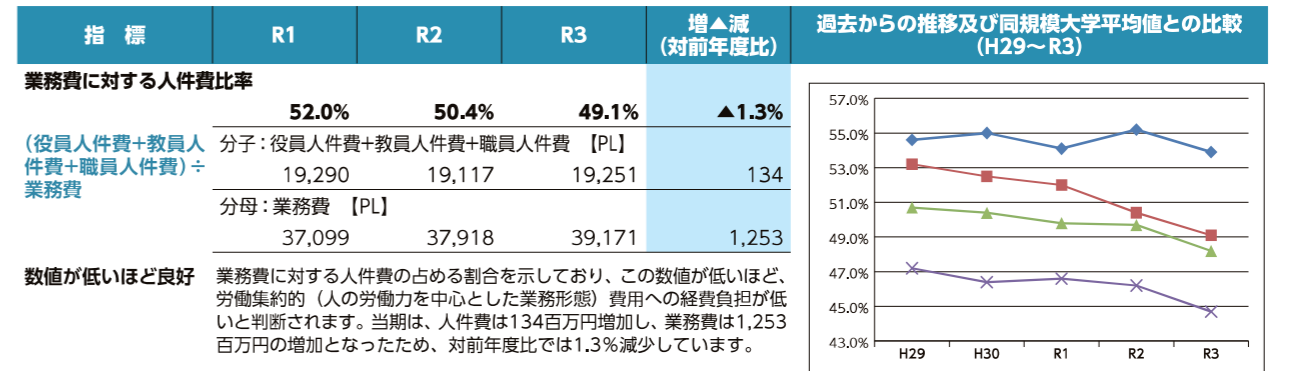
弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※令和元年度までは令和2年度に名古屋大学と統合した岐阜大学がGグループに属していました。

グラフ凡例 Gグループ最大値 Gグループ最小値 Gグループ平均値 香川大学 (単位:百万円、%)



グラフ凡例 Gグループ最大値 Gグループ最小値 Gグループ平均値 香川大学 (単位:百万円、%)



令和3事業年度

香川大学の財務と経営

FINANCIAL REPORT 2022



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。

香川大学財務部財務企画課

〒760-8521 高松市幸町1-1
TEL(087)832-1076 FAX(087)832-1116
URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>